

財務省 平成15年度省庁別財務書類

本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

省庁別財務書類は、各省庁等における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁等が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次：「財務省 平成 15 年度省庁別財務書類」

財務省の業務等の概要

- ①貸借対照表
- ②業務費用計算書
- ③資産・負債差額増減計算書
- ④区分別収支計算書
- ⑤注記
- ⑥附属明細書
- ⑦参考情報（公債関連情報）

「財務省 平成 15 年度省庁別連結財務書類」

- ①連結の対象範囲等
- ②連結貸借対照表
- ③連結業務費用計算書
- ④連結資産・負債差額増減計算書
- ⑤連結区分別収支計算書
- ⑥注記
- ⑦附属明細書

「財務省一般会計 平成 15 年度省庁別財務書類」

財務省の業務等の概要

- ①貸借対照表
- ②業務費用計算書
- ③資産・負債差額増減計算書
- ④区分別収支計算書
- ⑤注記
- ⑥附属明細書
- ⑦参考情報（機会費用、公債関連情報）

「地震再保険特別会計 平成 15 年度財務書類」

地震再保険特別会計の業務等の概要

- ①貸借対照表
- ②業務費用計算書
- ③資産・負債差額増減計算書
- ④区分別収支計算書
- ⑤注記
- ⑥附属明細書

「特定国有財産整備特別会計 平成 15 年度財務書類」

特定国有財産整備特別会計の業務等の概要

- ①貸借対照表
- ②業務費用計算書
- ③資産・負債差額増減計算書
- ④区分別収支計算書
- ⑤注記
- ⑥附属明細書

産業投資特別会計

「産業投資特別会計（産業投資勘定）平成 15 年度財務書類」

産業投資特別会計（産業投資勘定）の業務等の概要

- ①貸借対照表
- ②業務費用計算書
- ③資産・負債差額増減計算書
- ④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

「産業投資特別会計（社会資本整備勘定）平成 15 年度財務書類」

参考情報

①貸借対照表

②業務費用計算書

③資産・負債差額増減計算書

④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

「産業投資特別会計 平成 15 年度勘定合算財務書類」

①貸借対照表

②業務費用計算書

③資産・負債差額増減計算書

④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

「財政融資資金特別会計 平成 15 年度財務書類」

財政融資資金特別会計の業務等の概要

①貸借対照表

②業務費用計算書

③資産・負債差額増減計算書

④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

「外国為替資金特別会計 平成 15 年度財務書類」

外国為替資金特別会計の業務等の概要

①貸借対照表

②業務費用計算書

③資産・負債差額増減計算書

④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

「国債整理基金特別会計 平成 15 年度財務書類」

国債整理基金特別会計の業務等の概要

①貸借対照表

②業務費用計算書

③資産・負債差額増減計算書

④区分別収支計算書

⑤注記

⑥附属明細書

財務省の業務等の概要

① 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の解決等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税の収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、税関統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債、地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ事業、塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財 務 局 ・ ・ ・ 国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書等の審査、公認会計士試験の実施等

税 関 ・ ・ ・ 関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

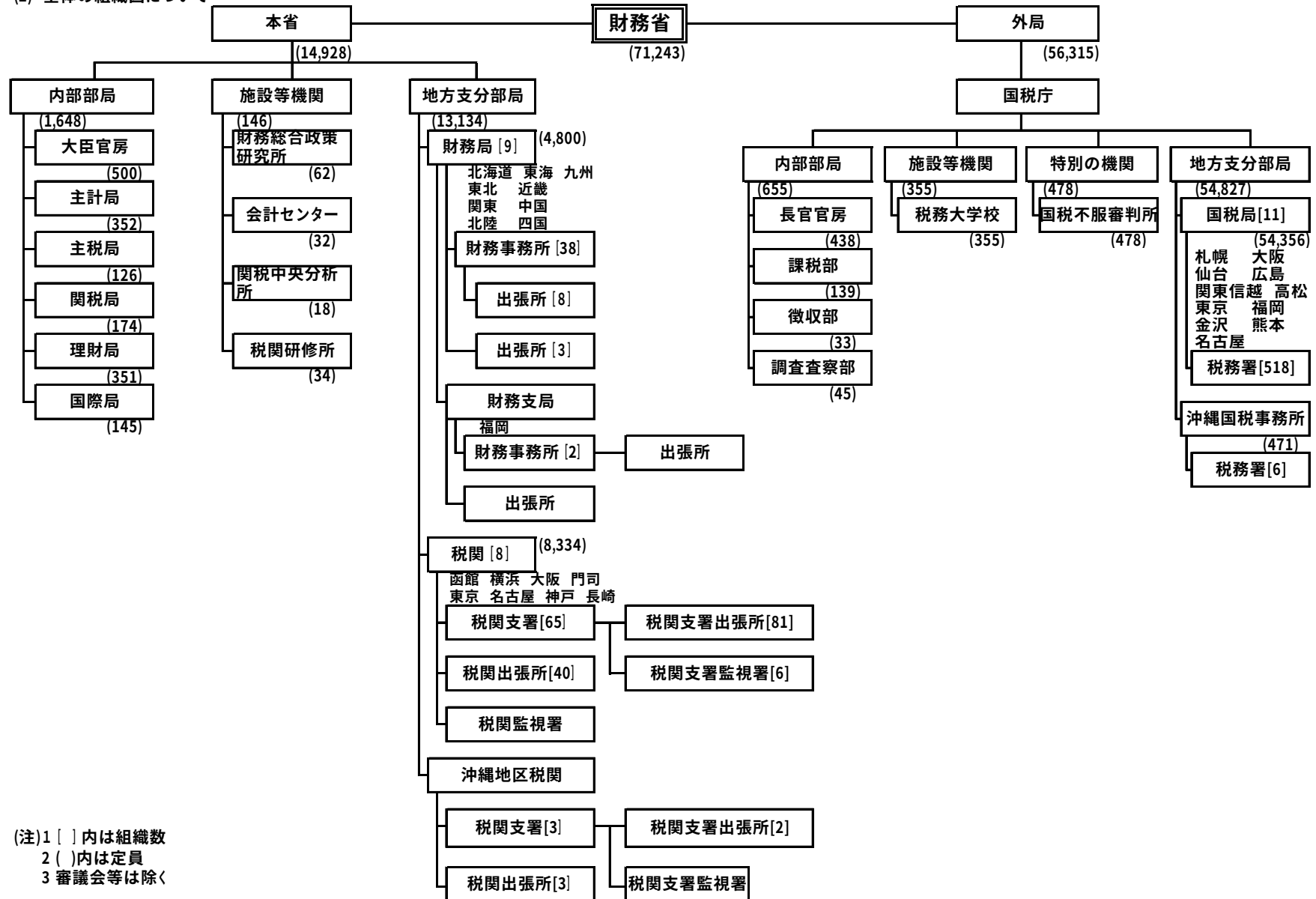
国 税 庁 ・ ・ ・ 内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

② 財務省の組織及び定員

(1) 定員について（平成 15 年度末）

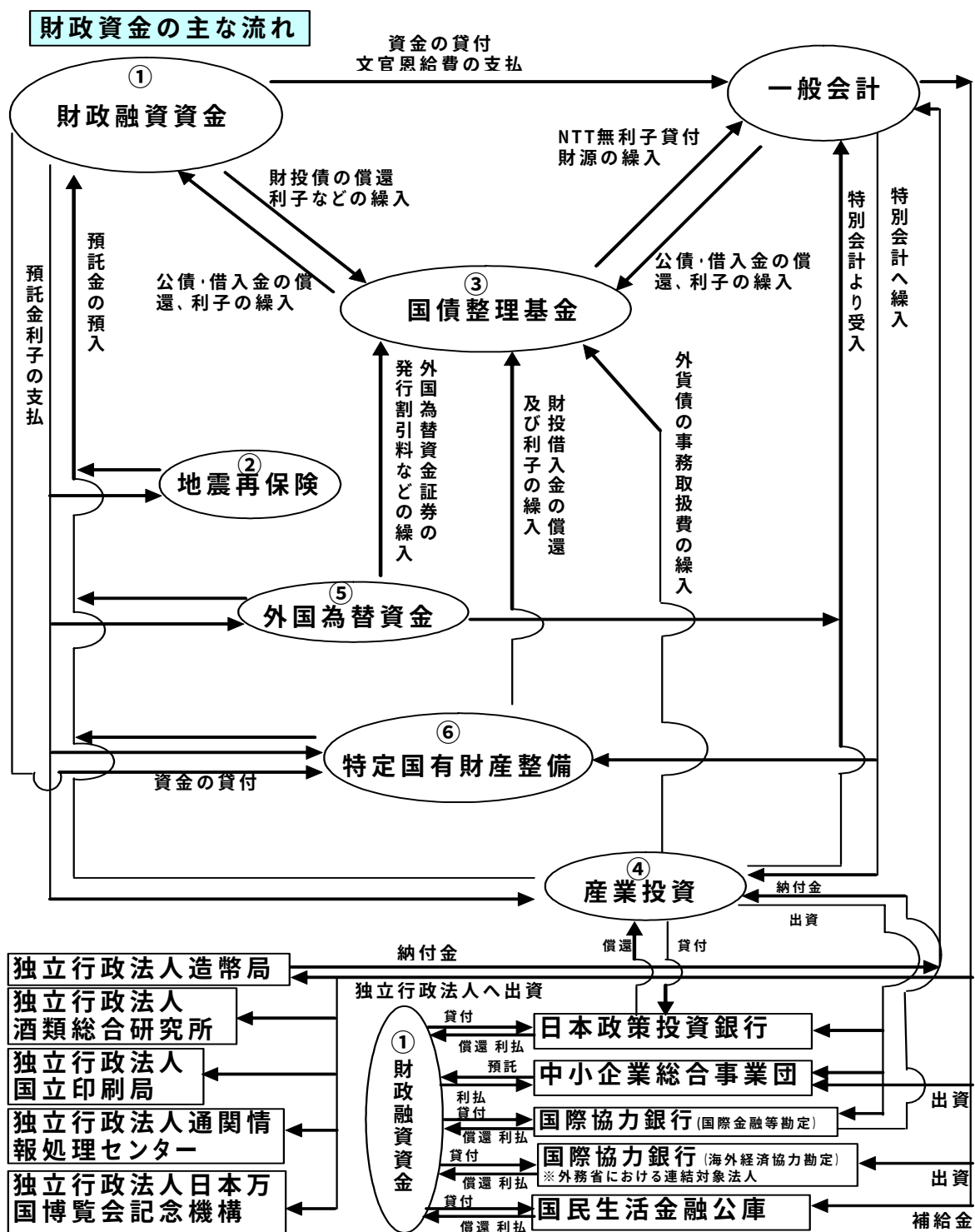
		人数計(人)
財務省計		71,243
本 省	内 部 部 局	14,928
	施設等機関	146
	地方支分部局	13,134
	財 務 局	4,800
	税 関	8,334
国 税 庁		56,315
	内 部 部 局	655
	施設等機関	355
	特 別 の 機 関	478
	地方支分部局	54,827

(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
 2 () 内は定員
 3 審議会等は除く

③財務省における会計・特殊法人等間の主な財政資金の流れ



各特別会計の正式名称は以下のとおりです。

①	財政融資資金特別會計	②	地震再保険特別會計
③	国債整理基金特別會計	④	産業投資特別會計
⑤	外国為替資金特別會計	⑥	特定国有財産整備特別會計

④ 財務省の各会計の歳入歳出決算の概要

歳入決算		歳出決算	
一般会計			
収納済歳入額	84兆7,670 億円	支出済歳出額	16兆9,754 億円
租税及印紙収入	43兆2,824 億円	国債費	15兆5,440 億円
公債金	35兆3,449 億円	政府出資	2,975 億円
雑収入	2兆1,086 億円	産業投資特別会計へ繰入	1,024 億円
地震再保険特別会計			
収納済歳入額	507 億円	支出済歳出額	1 億円
再保険料収入	372 億円	事務取扱費	1 億円
雑収入	135 億円		
特定国有財産整備特別会計			
収納済歳入額	1,410 億円	支出済歳出額	1,077 億円
国有財産売払収入	1035 億円	特定国有財産整備費	234 億円
一般会計より受入	85 億円	国債整理基金特別会計へ繰入	825 億円
前年度余剰金受入	278 億円		
産業投資特別会計 (産業投資勘定)			
収納済歳入額	1,180 億円	支出済歳出額	414 億円
納付金	376 億円	貸付金	1 億円
配当金収入	399 億円	出資金	412 億円
前年度剰余金受入	328 億円		
産業投資特別会計 (社会資本整備勘定)			
収納済歳入額	3,840 億円	支出済歳出額	3,241 億円
他会計より受入	1,717 億円	NTT無利子貸付けによる支出	1,942 億円
償還金収入	757 億円	一般会計への繰入	1,298 億円
前年度剰余金受入	1,364 億円		
財政融資資金特別会計			
収納済歳入額	52兆1,037 億円	支出済歳出額	48兆4,176 億円
運用利殖金収入	11兆3,708 億円	諸支出金	7兆 625 億円
公債金	28兆5,085 億円	財政融資資金へ繰入	28兆5,085 億円
財政融資資金より受入	12兆2,072 億円	国債整理基金特別会計へ繰入	12兆8,413 億円
外国為替資金特別会計			
収納済歳入額	3兆6,684 億円	支出済歳出額	227 億円
外国為替等売買差益	1兆9,233 億円	事務取扱費	8 億円
運用収入	1兆7,450 億円	諸支出金	123 億円
		国債整理基金特別会計へ繰入	95 億円
国債整理基金特別会計			
収納済歳入額	169兆1,407 億円	支出済歳出額	154兆2,020 億円
他会計より繰入	79兆 988 億円	債務償還費	144兆7,845 億円
公債金	77兆6,120 億円	利子及割引料	8兆9,609 億円
前年度剰余金受入	11兆9,002 億円	国債事務取扱諸費	3,541 億円

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (15年3月31日)	本会計年度 (16年3月31日)		前会計年度 (15年3月31日)	本会計年度 (16年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,878,316	31,939,098	未払金	790,068	791,528
売掛金	2,039	2,845	未払費用	916,743	921,902
有価証券	65,806,717	87,600,849	保管金等	3,656	2,526
たな卸資産	1,873,010	1,670,951	前受収益	247	247
金地金	42,793	47,416	賞与引当金	31,384	44,198
未収金	10,065,481	9,457,073	政府短期証券	56,526,969	86,547,380
未収保険料	6,781	7,654	責任準備金	846,396	897,932
未収収益	2,020,297	1,846,273	公債	450,281,862	507,965,902
前払金	4	304	借入金	41,421	105,721
前払費用	161	162	預託金	307,223,580	263,984,697
貸付金	336,595,153	318,874,014	退職給付引当金	1,126,409	1,121,257
その他の債権等	3,105,802	3,147,899	その他の債務等	179,676	163,096
貸倒引当金	△ 271,467	△ 266,905			
有形固定資産	8,408,828	8,322,184			
国有財産(公共用財産を除く)	8,382,856	8,299,631			
土地	7,022,537	6,895,234			
立木竹	7,597	7,856			
建物	923,658	954,094			
工作物	417,245	433,819	負債合計	817,968,427	862,546,391
機械器具	92	86	<資産・負債差額の部>		
船舶	4,215	4,263	資産・負債差額	△ 361,246,917	△ 385,579,030
建設仮勘定	7,508	4,276	(うち為替換算差損益)	(5,667,668)	(7,656,157)
物品	25,972	22,553			
無形固定資産	35,587	36,434			
出資金	13,151,990	14,281,102			
資産合計	456,721,507	476,967,361	負債及び資産・負債差額合計	456,721,507	476,967,361

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	本会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
人件費	589,879	582,772
賞与引当金繰入額	31,384	43,197
退職給付引当金繰入額	70,361	71,439
公債事務取扱費	416,245	292,771
補助金等	18,203	17,356
独立行政法人運営費交付金	1,279	1,309
委託費等	93,155	89,449
郵政事業特別会計への繰入	2,089	-
庁費等	175,157	207,083
その他の経費	66,678	95,892
減価償却費	101,269	107,249
特定国有財産本年度完成工事原価	103,906	31,376
貸倒引当金繰入額	179	53
責任準備金繰入額	49,204	51,536
利払費	15,200,005	12,956,952
資産処分損益等	90,826	137,310
資産評価損	8,728	91,170
公債償還損益	109,836	40,487
本年度業務費用合計	17,128,410	14,817,408

資産・負債差額増減計算書

(単位: 百万円)

		前会計年度 自: 平成14年4月 1日 至: 平成15年3月31日	本会計年度 自: 平成15年4月 1日 至: 平成16年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	△ 335,812,503	△ 361,246,917
II	本年度業務費用合計	△ 17,128,410	△ 14,817,408
III	財源	△ 6,499,545	△ 7,739,067
	租税及印紙収入	42,804,634	43,282,403
	その他の主管の財源	668,229	397,879
	他省庁への財源の配賦	△ 62,278,791	△ 64,584,785
	自己収入	10,028,929	12,525,246
	目的税等収入	254,968	241,106
	他会計からの受入	2,022,467	399,082
IV	無償所管換等	3,709,190	△ 1,545,073
V	資産評価差額	423,003	1,451,372
VI	為替換算差額	273,844	△ 1,988,489
VII	その他資産・負債差額の増減	△ 6,212,494	306,553
VIII	本年度末資産・負債差額	△ 361,246,917	△ 385,579,030

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日	本会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	42,804,634	43,282,403
その他の主管の収納済歳入額	979,030	792,573
他省庁への財源の配賦	△ 62,278,791	△ 64,584,785
自己収入	11,168,532	13,151,402
目的税等収入	254,968	241,106
前年度剰余金受入 (注1)	28,773,208	27,309,185
他会計からの受入	-	356
出資の回収による収入	-	2,138
貸付金の回収による収入	23,841,740	30,370,252
有価証券の売却・償還による収入	282,863,690	244,672,672
財源合計	328,407,039	295,237,304
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 694,942	△ 689,760
補助金等	△ 18,203	△ 17,356
独立行政法人運営費交付金	△ 1,279	△ 1,309
委託費等	△ 63,490	△ 35,407
郵政事業特別会計への繰入	△ 2,089	-
貸付けによる支出	△ 48,797,979	△ 43,563,250
出資による支出	△ 719,581	△ 340,421
庁費等の支出	△ 205,955	△ 222,614
有価証券の取得による支出	△ 287,994,787	△ 266,004,130
その他の支出	△ 47,957	△ 224,357
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 338,546,290	△ 311,098,607
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 242	△ 1,082
立木竹に係る支出	△ 61,289	△ 0
建物に係る支出	△ 7,724	△ 26,023
工作物に係る支出	△ 7,776	△ 4,945
船舶に係る支出	△ 824	△ 563
建設仮勘定に係る支出	△ 6,278	△ 13,339
施設整備支出合計	△ 84,135	△ 45,955
業務支出合計	△ 338,630,425	△ 311,144,562
業務収支	△ 10,223,390	△ 15,907,258
II 財務収支		
公債の発行による収入	136,564,578	141,373,128
公債の償還による支出	△ 76,285,531	△ 84,469,365
政府短期証券の発行による収入	208,921,053	287,760,439
政府短期証券の償還による支出	△ 202,079,541	△ 258,700,493
預託金の受入による収入	51,054,508	28,136,279
預託金の払戻による支出	△ 101,688,529	△ 71,238,156
預託金利子	△ 8,346,893	△ 6,404,233
他会計からの受入 (他省庁の借入金返済等のための収入)	53,528,436	50,621,362
借入金の返済による支出	△ 16,358,125	△ 17,688,693
利息の支払額	△ 6,844,375	△ 6,670,763
国庫余裕金の受入による収入	15,174,000	15,186,400
国庫余裕金の返還による支出	△ 15,174,000	△ 15,186,400
公債事務取扱に係る支出	△ 938,500	△ 842,616
財務収支	37,527,077	61,876,886
本年度収支 (注1)	27,303,687	45,969,627
資金への繰入 (決算処理によるもの) (注1)	△ 48,845	△ 50,663
収支に関する換算差額 (注1)	54,341	△ 500,507
資金本年度末残高	694,715	1,448,792
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,656	2,526
余裕金の運用	△ 11,831,691	△ 14,639,842
本年度末現金・預金残高 (注2)	16,175,864	32,229,935

(注1) 「前年度剰余金受入」は、前会計年度の「本年度収支」、「資金への繰入 (決算処理によるもの)」及び「収支に関する換算差額」の合計に一致する。

(注2) 「本年度末現金・預金残高」は、貸借対照表の「現金・預金」及び「その他の債権等」に含まれる「特別引出権」の合計に一致する。

省庁別財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計に係る外貨建て資産及び負債の換算は外国為替資金特別会計法第8条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しました。なお、外国為替資金特別会計においては、公的外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の資産負債差額の部において外国為替等繰越評価損益として計上することとしています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
原価法
- ③ 満期保有目的の有価証券
償却原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

なお、貨幣用地金については移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 国有財産

貸借対照表価額については、非償却資産は、国有財産台帳価格で計上し、償却性資産は、価格改定に適用される減価償却の方法(定率法)により、減価償却費相当額控除後の価格を計上しています。

なお、行政財産については、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて算出しています。

イ. 物品

取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっています。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般会計の未収金のうち未収税については、国の貸借対照表作成で計上した未収税額の過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上しています。

その他の未収金（売掛金、未収金、貸付金（日本酒造組合中央会に対する貸付金を除く。）及び未収収益（指定預金利子に係る未収収益を除く。））については、過去3年の債権総額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、それぞれの過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、債権現在額報告書における期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上しています。

なお、財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の貸付金等については、過去において貸倒れとなった実績がないことから計上していません。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上しています。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

④ 恩給に係る退職給付引当金

将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上しています。

⑤ 国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上しています。

⑥ 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上しています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

- ・ 従来、退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していましたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を退職給付引当金繰入額とすることとしています。この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものです。この変更により、前会計年度の退職給付引当金繰入額が 38,726 百万円増加し、人件費が同額減少しています。
- ・ 従来、賞与引当金繰入額については、前年度末残高と本年度末残高との差額を計上していましたが、本年度より、賞与支給時に引当金の取崩しを行い、期末に本年度末残高との差額を繰入額とする差額補充法によって処理することとしました。なお、前年度の計数も同処理による方法で修正を行っていますが、この変更による影響額は軽微です。

(2) 表示方法の変更

① 貸借対照表

- ・ 従来、「現金・預金」に含めていた外国為替資金特別会計の金地金については、「金地金」として表示することに変更しました。
- ・ 従来、「現金・預金」と表示していた特別引出権については、「その他の債権等」として表示することに変更しました。なお、前年度末の「現金・預金」に含まれている特別引出権は、297,548 百万円です。
- ・ 従来、「未収収益」に含めていた保険料については、「未収保険料」として表示することに変更しました。

② 区分別収支計算書

- ・ 従来、「自己収入」に含めて表示していた公債金（国債整理基金特別会計）については、「公債の発行による収入」として表示しています。なお、前会計年度に「自己収入」に含まれていた公債金は、69,902 百万円です。
- ・ 従来、一部、「その他の支出」に含めていた庁費については、「庁費等の支出」として表示しています。なお、前会計年度に「その他の支出」に含まれていた庁費は、326 百万円です。
- ・ 従来、「公債の償還による支出」に含めて表示していた債務償還費（国債整理基金特別会計）については、「公債の償還による支出」、「政府短期証券の償還による支出」、「借入金の返済による支出」のそれぞれに区分して表示しています。

なお、前会計年度に「公債の償還による支出」に含まれていた債務償還費は 128,765,669 百万円で、「公債の償還による支出」が 76,163,582 百万円、「政府

短期証券の償還による支出」が 976,000 百万円、「借入金の返済による支出」が 51,626,087 百万円です。

- ・ 従来、業務収支として計上していた「他会計からの受入」は、財務収支に計上しています。

なお、前会計年度に「他会計からの受入」に含まれていた当該金額は、69,816 百万円です。

- ・ 従来、「有価証券の売却・償還による収入」に含めて表示していた外国為替等売買差益（外国為替資金特別会計）については、「自己収入」として表示しています。なお、前会計年度に「有価証券の売却・償還による収入」に含まれていた外国為替等売買差益は、3,467 百万円です。

2. 偶発債務

① 保証債務の状況

政府保証債務残高の機関別内訳

(平成 15 年度末、単位：百万円)

【政府保証債（国内債）】		【政府保証借入金】	
機 関 名	残 高	機 関 名	残 高
公営企業金融公庫	16,338,420	預金保険機構	10,879,100
預金保険機構	9,000,000	銀行等保有株式取得機構	817,706
日本道路公団	7,243,960	民間都市開発推進機構	696,063
中小企業金融公庫	2,765,000	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	306,396
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	769,464	農業者年金基金	289,405
住宅金融公庫	711,600	生命保険契約者保護機構	136,000
首都高速道路公団	678,360	株式会社産業再生機構	87,000
電源開発株式会社	586,240	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	37,000
国民生活金融公庫	540,000	核燃料サイクル開発機構	19,554
関西国際空港株式会社	508,600	環境事業団	8,800
阪神高速道路公団	451,840	農林漁業信用基金	1,996
日本政策投資銀行	350,000	空港周辺整備機構	1,008
都市基盤整備公団	340,050		
東京湾横断道路株式会社	285,150		
本州四国連絡橋公団	256,920		
中部国際空港株式会社	222,320		
新東京国際空港公団	54,652		
水資源機構	50,000		
農林漁業金融公庫	41,000		
福祉医療機構	40,020		
国際協力銀行	25,000		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9,737		
民間都市開発推進機構	7,595		
計	41,275,928	計	13,280,030
政府保証外債計	3,949,078		

(注 1) 単位未満切り捨てのため、合計において一致しない場合があります。

(注 2) 計数については、国の債務に関する計算書ベースです。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 15 年度末現在）

（単位：百万円）

訴訟の略称	事件番号	請求金額	概要（下級審の結果、今後の予定を含む）
損害賠償等請求事件	東京高裁平成15年（ネ）第5978号	77	「喫煙により健康が損なわれた」として、損害賠償請求等したものの（厚生労働省と共同）。平成15年10月21日東京地裁判決（被告：国勝訴）
損害賠償請求事件	平成16年（ネ）第79号	465	本件は、平成12年8月30日に発生した旧海軍の爆雷の爆発による損害について、国等に対する賠償金請求訴訟が提起され、平成15年12月15日に国敗訴の判決がなされたもので、当該判決において、責任省庁が元土地所有者たる財務省（関東財務局）とされたことから、同年12月24日に東京高裁へ控訴したものである。現在、控訴審において審理中である。
損害賠償請求事件	平成16年（ワ）第46号	68	本件は、原告の損害保険会社が、平成12年8月30日に発生した旧海軍の爆雷の爆発による損害を受けた者に対し保険契約に基づき保険金を支払ったが、当該爆発事故の原因は、本件土地を譲渡した国が、爆雷が埋設されている事実等を譲受人に告知しなかったことによるものであるとして、国に対し損害賠償を求めて訴訟提起した事案である。
大和都市管財(株)にかかる国家賠償請求訴訟	大阪地方裁判所 平成15年（ワ）第5830号	3,080	大和都市管財が抵当証券業規制法の定める更新登録の要件を欠いていたのに、近畿財務局長が更新登録を行ったことを主たる違法行為と主張し、これにより生じた損害として抵当証券購入額の5割及び1人あたり10万円の慰謝料の支払いを求めて537名が訴訟を提起。16年4月には第2次訴訟が提訴されており、本件と併合のうえ、審理が進められる予定。
法人税更正処分等取消請求事件	最高裁平成11年（行ノ）第58号	10,396	課税処分の無効を理由とする納付済み税金の返還請求をしたもの。熊本地裁平成8年3月29日第一審判決（国側勝訴）、福岡高裁平成11年4月27日第二審判決（国に1,324,331,700円の支払い命令）、平成11年5月7日上告受理申立（熊本県、熊本市と共同）、最高裁平成16年7月13日判決（国側逆転勝訴・確定）
法人税更正処分取消等請求事件	最高裁平成15年（行ツ）第9号外1件	700	違法な納税告知処分により誤納金が生じたとして還付請求したもの。神戸地裁平成12年2月8日第一審判決（国側一部敗訴）、大阪高裁平成14年10月10日控訴審判決（国側逆転勝訴）、相手方上告
国家賠償請求事件	京都地裁平成15年（ワ）第2841号	599	課税庁職員が職務上尽くすべき注意義務に違反して、誤った消費税の届出書用紙の交付及び指導教示を行ったとして損害賠償請求をしたもの。平成16年10月13日判決（国側勝訴）、相手方控訴
不当利得返還並びに損害賠償請求事件	大阪地裁平成10年（ワ）第10683号	514	違法な調査及び修正申告の懲罰により過大に税金を納付したとして還付請求したもの。平成16年10月21日判決（国側勝訴・確定）
不当利得返還請求事件	東京地裁平成13年（行ウ）第240号	384	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの
損害賠償請求事件	東京地裁平成16年（ワ）第5790号	232	相続税の納税猶予の適用に必要な書類を補完させなかったこと（不作為）が国家賠償法上の違法な行為に当たるとした損害賠償請求をしたもの。平成16年11月16日判決（国側勝訴・確定）
不当利得返還請求事件	東京地裁平成13年（行ウ）第267号	161	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの
国家賠償請求事件	東京高裁平成16年（行コ）第70号	143	相続税の農地の特定転用に係る特例の承認行為により損害を受けたとして損害賠償請求したもの。東京地裁平成16年1月29日第一審判決（国に5648万7320円の支払い命令）、双方控訴
不当利得返還請求事件	東京地裁平成13年（行ウ）第269号	80	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの
不当利得返還請求事件	東京地裁平成13年（行ウ）第268号	39	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの
不当利得金返還請求事件	神戸地裁平成15年（行ウ）第29号	38	更正処分後の納税猶予税額の計算に錯誤があるとして不当利得の返還請求したもの。平成16年5月25日判決（国側勝訴・確定）
不当利得返還請求事件	静岡地裁平成13年（ワ）第670号	31	職員の違法な職務行為により損害を被ったとして損害賠償請求したもの。平成17年1月21日判決（国側勝訴）
不当利得返還請求事件	青森地裁平15（ワ）41号	81	国税局長が差し押さえ取り立てた預金は、原告に帰属するものであり、国は法的理由なく利得しているとして、取り立てた預金相当額を請求したもの。平成16年8月10日判決（国側敗訴・確定・87,254千円支払済）

不当利得返還請求事件	東京地裁平14 (ワ) 28466号	302	国税局長が差し押さえ、取り立てた預金は、原告に帰属するものであり、国は法的理由なく利得しているとして、取り立てた預金相当額を請求したもの。平成16年11月4日判決(国側勝訴)、相手方控訴
損害賠償請求事件	東京地裁平16 (ワ) 5133号	35	国税局長が差し押さえ、取り立てた預金は、原告に帰属するものであり、国は法的理由なく利得しているとして、取り立てた預金相当額及び逸失利益を請求したもの
相続税連帯納付督促取消請求等 控訴事件	名古屋高裁金沢 支部平14(行コ) 7号	404	原告の相続税連帯納付義務の消滅や督促処分の違法などを主張し、国税局長が差し押さえ取り立てた預金相当額の支払いを請求したもの
第二次納税義務告知処分取消等 請求事件	金沢地裁平15 (行ウ) 7号	362	連帯納付義務の告知及び督促は、国税徴収法39条に規定する補充性を満たしていないから違法であるとして、差し押さえ、取り立てた預金相当額等の支払を請求したもの
配当異議請求上告兼上告受理事件	最高裁平15(オ) 1419、平15(受) 1489号	162	競売不動産に担保権を設定していた原告に対し、当該競売事件に対して交付要求を行った国税局長が、当該交付要求を行った旨を権利関係者である原告に対して通知することを怠ったため損害を被ったとして賠償を求めたもの。平成16年11月18日決定(不受理・国側勝訴確定)
相続税督促処分取消等請求事件	大阪地裁平15 (行ウ) 80号、平 16(行ウ) 41	776	連帯納付義務の告知及び督促には、指導助言義務違反等により違法であるとして、納付済みの相続税額等の支払を請求したもの
法人税の更正処分及び重加算税 の賦課決定処分無効確認請求上 告兼上告受理申立事件	最高裁平16(行 サ) 1号	33	課税処分が無効であり、これに基づき行われた差押処分によって得意先との取引が停止となったことによる損害の賠償を求めたもの。平成16年6月10日判決(国勝訴)
損害賠償請求事件	那覇地裁平15 (ワ) 398	1,776	原告が提出したとされる修正申告書は税務職員が偽造したものであり、これに基づき国税事務所長が差し押さえ取り立てた債権相当額などの賠償を求めたもの
その他 33件 請求金額 285百万円			

３．翌年度以降支出予定額

① 歳出予算の繰越

歳出予算の繰越債務負担額のうち翌年度への繰越債務額	4,311 百万円
一般会計	2,889 百万円
産業投資特別会計	1,042 百万円
特定国有財産整備特別会計	379 百万円

② 国庫債務負担行為による負担額（単位：百万円）

事項	翌年度以降への繰越債務額
一般会計	19,916
特定国有財産整備特別会計	16,834
合計	36,750

(注) 単位未満切り捨てのため、合計において一致しない場合があります。

4. 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算しています。

地震再保険特別会計

特定国有財産整備特別会計

産業投資特別会計（産業投資勘定、社会資本整備勘定）

財政融資資金特別会計

外国為替資金特別会計

国債整理基金特別会計

なお、造幣局特別会計及び印刷局特別会計は、経過措置により作成対象となっておりませんが、独立行政法人化された平成 15 年度から連結対象として作成されています。

(2) 出納整理期間

「予算決算及び会計令」の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内 容
国税収納金整理資金	国税収納金整理資金に関する法律第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図ることを目的とする
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金に関する法律第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資することを目的とする。
決算調整資金	決算調整資金に関する法律第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生ずることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図ることを目的とする
財政融資資金	財政融資資金法第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政融資資金特別会計の積立金及び余裕金並びに財政融資資金特別会計からの繰入金を統括管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与することを目的とする
積立金	財政融資資金特別会計法第 8 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
国債整理基金	国債整理基金特別会計法第 1 条	一般会計又は特別会計から受け入れた資金等を国債整理基金として、これを国債の償還発行に関する費途に充て、もって国債の整理状況を明らかにするため、国債整理基金特別会計が設置された
外国為替資金	外国為替資金特別会計法第 1 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするため
積立金	外国為替資金特別会計法第 13 条、14 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
資金	産業投資特別会計法第 3 条の 2	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るため
積立金	地震再保険特別会計法第 9 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余を処理するため

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益等」には、有形固定資産の売却益 354 百万円及び物品の売却益 0 百万円を含みます。

「資産処分損益等」には、電源開発株式会社株式を J-POWER 民営化ファンド株式会社に
対し、時価評価後の価額で現物出資したことに伴う株式処分益 57,516 百万円を計上しています。

「公債償還損益」には、公債償還益 23,052 百万円を含みます。

「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金戻入 1 百万円を含みます。

(5) 各財務書類における表示科目の説明

① 貸借対照表における表示科目

- 現金・預金は、主に一般会計の歳計剰余金のほか日本銀行預金を計上
- 売掛金は、一般会計のたな卸資産及び特定国有財産整備特別会計の財産の売却に伴う未収分を計上
- 有価証券は、政策目的以外に保有する有価証券を計上
- たな卸資産は、一般会計のたな卸資産及び特定国有財産整備特別会計の仕掛品及び販売用不動産における売却目的の国有財産を計上
- 金地金は、外国為替資金特別会計の金地金を計上
- 未収金は、一般会計の国税収納金整理資金の収納未済額のほか手数料、貸付料等の未収分を計上

なお、計上金額のうち相続税に係る延納分として履行期限の未到来のものを約 5.7 兆円計上

- 未収保険料は、地震再保険特別会計の保険料を計上
- 未収収益は、主に財政融資資金特別会計の運用による利子収入、外国為替資金特別会計の外貨預金利子を計上
- 前払金は、一般会計の公務員宿舍工事に係る前払分を計上
- 前払費用は、一般会計の翌年度以降分の関税協力理事会分担金及び自賠償保険料を計上
- 貸付金は、主に財政融資資金特別会計の政府関係機関、各特別会計、地方公共団体に対するものを計上
- その他の債権等は、主に、産業投資特別会計の他会計繰戻未収金及び外国為替資金特別会計の仮払金、特別引出権を計上
- 貸倒引当金は、一般会計の売掛金、未収金、貸付金及び未収収益の期末残高を対象に過去 3 年の実績等に基づき計上
- 有形固定資産は、非償却資産（土地、立木竹）については台帳価格を、償却資産（建物、工作物、機械器具、船舶）については減価償却費が台帳価格に反映されていないことから、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）により算出した減価償却費相当額を台帳価格から控除した後の価格を計上。
なお、台帳価格について、直近では平成 12 年度末に改定を行っている。
- 物品は、帳簿価格を基礎に税法上の耐用年数を基準として残存価額 10%とした定額法を採用し、1 件別に減価償却を行い減価償却費相当額を控除した価額を計上

- 無形固定資産は、主に一般会計におけるソフトウェア、電話加入権を計上
- 出資金は、主に産業投資特別会計において、政策目的をもって保有する特殊法人等に対する出資を計上
- 未払金は、主に一般会計所属国税収納金整理資金の地方消費税支払決定未済額のほか児童手当、公務災害補償費の未払分を計上
- 未払費用は、主に一般会計における国債の未払利子を計上
- 保管金等は、一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上
- 前受収益は、一般会計の税関で取り扱う保税蔵置場等許可手数料の未経過分を計上
- 賞与引当金は、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担分を計上
- 政府短期証券は、外国為替資金証券を計上
- 責任準備金は、地震再保険特別会計法第 8 条の規定により積み立てられたものを計上
- 公債は、主に普通国債、財投債のほか交付国債、出資国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上
債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において利払費として計上
- 借入金は、主に一般会計における簡易生命保険資金に対するものを計上
- 預託金は、主に他省庁の各会計の積立金等の資金等で財政融資資金に預託されたものを計上
- 退職給付引当金は、退職手当、恩給、整理資源及び遺族補償年金に係る引当額を計上
- その他の債務等は、主に、外国為替資金特別会計の特別引出権純累積配分額、特別決済勘定を計上

②業務費用計算書における表示科目

- 人件費は、委員手当を除く使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金について計上
- 賞与引当金繰入額は、期末手当及び勤勉手当の 6 月期支給見込額のうち本年度負担分を計上
- 退職給付引当金繰入額は、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を計上
- 公債事務取扱費は、主に公債の取扱に必要な事務費を計上
- 補助金等は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上
- 独立行政法人運営費交付金は、酒類総合研究所への交付金を計上している。
- 委託費等は、補助金等に該当しない対価性のある委託費及び交付金等を計上
- 庁費等は、使途別分類が「物件費」の支出済歳出額及び使途別分類の「施設費」のうち資産計上されない経費を計上

- その他の経費は、主に一般会計及び財政融資資金特別会計において、使途別分類が「旅費」のほか単独の表示科目で表示するには金額が少ないものなどについて計上
- 減価償却費は、1. (4)の計算方法により算出したものを計上
- 特定国有財産本年度完成工事原価は、特定国有財産整備特別会計に係るたな卸資産の売払い額に対応する原価を計上
- 貸倒引当金繰入額は、1. (5)①の計算方法により算出した引当金額を計上。
- 責任準備金繰入額は、地震再保険特別会計法第8条の規定による繰入額を計上
- 利払費は、主に預託金利子、公債金利子、債券発行差金の償却額を計上
- 資産処分損益等は、たな卸資産、固定資産、有価証券の処分損益を計上
- 資産評価損は、有価証券、出資金の強制評価減にかかるものを計上
- 公債償還損益は、主に償還期限前において公債をそのときの時価で買入れた際の損益を計上

③資産・負債差額増減計算書における表示科目

- 前年度末資産・負債差額は、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上
- 本年度業務費用合計は、資産・負債差額の増減要因のうち、業務費用計算書で表示・計算されたものを計上
- 租税及印紙収入は、一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上
- その他の主管財源は、一般会計の予算科目（部）雑収入等を計上
- 他省庁への財源の配賦は、他省庁に対する財源の配賦額を計上
- 自己収入は、主に財政融資資金特別会計の運用収入を計上
- 目的税等収入は、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入を計上
- 他会計からの受入は、主に国営土地改良事業特別会計及び空港整備特別会計からの受入を計上
- 無償所管換等は、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上
- 資産評価差額は、主に一般会計の有価証券、出資金の時価評価による評価差額について計上
- 為替換算差額は、外国為替資金特別会計の外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）について純額で計上
- その他の資産・負債差額の増減は、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上
- 本年度末資産・負債差額は、本年度の貸借対照表の資産・負債差額と一致

④区分別収支計算書における表示科目

- 租税及印紙収入は、一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上
- その他の主管の収納済歳入額は、一般会計の予算科目（部）雑収入等を計上
- 他省庁への財源の配賦は、他省庁に対する財源の配賦額を計上
- 自己収入は、主に財政融資資金ほか特別会計の業務実施による収入を計上
- 目的税収入等は、国債整理基金特別会計に係るたばこ特別税を計上

- 前年度剰余金受入は、各会計の前年度剰余金を計上
 本会計年度の前年度剰余受入は、前会計年度の「本年度収支」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「収支に関する換算差額」の合計に一致する
 - 貸付金の回収による収入は、主に財政融資資金特別会計における貸付金の回収額を計上
 - 有価証券の売却・償還による収入は、財政融資資金特別会計及び外国為替資金特別会計における有価証券の売却・償還に係る収入額を計上
 - 出資の回収による収入は、産業投資特別会計における出資金の回収額を計上
 - その他の収入は、主に財政融資資金特別会計におけるものを計上
-
- 人件費は、委員手当を除く使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金の支出済歳出額について計上
 - 補助金等は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上
 - 独立行政法人運営費交付金は、酒類総合研究所への交付金を計上している。
 - 委託費等は、補助金等に該当しない対価性のある委託費及び交付金等を計上
 - 貸付けによる支出は、産業投資特別会計の貸付金を計上
 - 出資による支出は、主に一般会計からの政府出資を計上
 - 庁費等の支出は、使途別分類が「物件費」の支出済歳出額及び使途別分類の「施設費」のうち資産計上されない経費を計上
 - 有価証券の取得による支出は、有価証券の取得に係る支払額を計上
 - その他の支出は、使途別分類が「旅費」のほか単独の表示科目で表示するには金額が少ないものについて計上
-
- 土地に係る支出は、土地の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上
 - 立木竹に係る支出は、立木竹の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上
 - 建物に係る支出は、建物の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上
 - 工作物に係る支出は、工作物の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上
 - 船舶に係る支出は、税関監視艇の建造に係る経費を計上
 - 建設仮勘定に係る支出は、未だ建設途中であるが部分払等により支払った金額を計上
-
- 公債の発行による収入は、公債金収入を計上
 - 公債の償還による支出は、公債償還費を計上
 - 政府短期証券の発行による収入は、政府短期証券の発行収入額を計上
 - 政府短期証券の償還による支出は、政府短期証券の償還による支払額を計上
 - 預託金の受入による収入は、財政融資資金の受入額を計上
 - 預託金の払戻による支出は、財政融資資金の払出額を計上
 - 預託金利子は、預託金に係る利息の支払額を計上

- 他会計からの受入は、他省庁の借入金返済のための収入を計上
- 借入金の返済による支出は、借入金の返済額を計上
- 利息の支払額は、利息の支払額を計上
- 国庫余裕金の受入による収入は、外国為替資金特別会計における国庫余裕金の収入額を計上
- 国庫余裕金の返還による支出は、外国為替資金特別会計における国庫余裕金の返還額を計上
- 公債事務取扱に係る支出は、公債発行による資金調達に係る事務費に係る支出額を計上
- 資金への繰入（決算処理によるもの）は、地震再保険特別会計に係る資金の繰入額を計上
- 収支に関する換算差額は、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上
- 資金本年度末残高は、資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上
- その他の歳計外現金・預金本年度末残高は、一般会計の契約保証金及び入札保証金を計上
- 余裕金の運用は、国債整理基金特別会計における余裕金の運用を計上
国債整理基金特別会計は、国債整理基金特別会計法第 4 条の規定により国債の保有又は財政融資資金への預託より運用することが認められており、平成 15 年度末における余裕金の運用の内訳は、次のとおりである。

運用の内訳：有価証券へ運用 6,452,664 百万円

貸 付 8,187,177 百万円

- 本年度末現金・預金残高は、本年度の貸借対照表の「現金・預金」及び「その他の債権等」に含まれる特別引出権の合計と一致

(6) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがあります。
- ② 100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

<一般会計>

- ・ 前年度においては、公債の計上について期末日の残高を貸借対照表に負債計上していましたが、本年度より出納整理期間を含む残高に計数を変更しています。なお、この変更により、前年度の「公債」残高が 3,699,999 百万円増加しています。
- ・ 前年度においては、国債による拋出を資産・負債差額増減計算書にて計上していましたが、本年度より当該国債については、「委託費等」として業務費用計算書へ計上することとしました。この変更は、現金での支出の場合と同様に考えることとしたために行ったものです。なお、この変更により、前年度の「委託費等」が 29,668 百万円増加しています。
- ・ 前年度においては、国税収納金整理資金にかかる貸倒引当金繰入額を業務費用計算書にて計上していましたが、本年度より当該繰入については、資産・負債差額増減計算書の「その他の資産・負債差額の増減」として計上することとしました。この変更は、国税収納金整理資金が歳入歳出外での取引であるために行ったものです。なお、この変更等により、前年度に比して「貸倒引当金繰入額」が 316,380 百万円減少しています。
- ・ 前年度においては、当会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を貸借対照表に資産計上していませんでしたが、本年度より、当該不動産については、当会計において当該不動産所管省庁に対する「その他の債権等」として資産計上することとされました。
なお、この変更により、前年度の「その他の債権等」が 8,098 百万円増加し、「その他の債務等」が 8,029 百万円増加しています。
- ・ 建設仮勘定について、本年度は事案ごとに建設中の固定資産に係る支出額を計上した結果前年度における計上額が不足していることが判明しました。
このことにより、前年度の「建設仮勘定」が、1,188 百万円増加しています。
- ・ 特定国有財産整備特別会計への繰入について、前年度においては、業務費用及び前払金へ計上していましたが、全額無償所管換として計上することとしました。
この変更により、前年度の業務費用計算書の特定国有財産整備特別会計への繰入 3,275 百万円及び貸借対照表の前払金 2,000 百万円が減少し、無償所管換が 5,275 百万円増加しています。
- ・ 国債整理基金特別会計において、平成 13 年度末に強制評価減を実施したことにより、国有財産台帳価格から強制評価減実施後の額を計上することとしました。これにより平成 14 年度の計数について修正を行った結果、国債整理基金について平成 14 年度の計数を変更しました。
この変更により、前年度の国債整理基金の科目が 879,718 百万円減少しています。
- ・ 未払償還公債について、本年度は、国債整理基金特別会計の繰越額を基に計上した結果、前年度における計上額が不足していることが判明しました。
このことにより、前年度の「未払償還公債」が、126,047 百万円増加しています。

＜地震再保険特別会計＞

- ・ 平成 14 年度の貸借対照表において、未収収益を 308 百万円から 310 百万円へ、退職給付引当金を 32 百万円から 71 百万円に変更し、それに伴い各計数の合計額を変更しています。
- ・ 平成 14 年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額を 82 百万円から 41 百万円へ、預託金利子収入（前年度は「運用益」として表示）を 15,915 百万円から 15,917 百万円に変更し、それに伴い各計数の合計額を変更しています。

＜財政融資資金特別会計＞

- ・ 従来、業務収支・業務支出（施設整備支出を除く）に区分掲記していました「預託金利子」は、本会計年度から財務収支に区分掲記しています。

＜外国為替資金特別会計＞

- ・ 平成 14 年度の貸借対照表において、現金・預金を 20,783,765 百万円から 20,681,846 百万円に、未収収益を 364,561 百万円から 364,546 百万円に、政府短期証券を 56,628,889 百万円から 56,526,969 百万円に変更し、それに伴い各計数の合計額を変更しています。
- ・ 平成 14 年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度資産・負債差額を 8,538,845 百万円から 8,537,755 百万円に変更し、それに伴い各計数の合計額を変更しています。
- ・ 平成 14 年度の区分収支計算書において、前年度剰余金受入を 20,382,769 百万円から 20,291,341 百万円に、外国為替資金証券の発行による収入を 209,022,972 百万円から 208,921,053 百万円に、外国為替資金証券の償還による支出を△201,194,968 百万円から△201,103,541 百万円に変更し、それに伴い各計数の合計額を変更しています。

＜国債整理基金特別会計＞

- ・ 貸借対照表の出資金について、平成 13 年度末に強制評価減を実施したこととし、国有財産台帳価格から強制評価減実施後の額を計上することとしました。これにより平成 14 年度の計数について修正を行っています。

＜省庁別財務書類＞

- ・ 前年度においては、特別会計が保有する一般会計発行の公債について、保有側における貸借対照表計上額をもって期末残高のみを相殺消去する簡便な処理を採用しておりましたが、保有側における貸借対照表計上額と発行側における貸借対照表計上額との相違額の計数的重要性が増してきたため、本年度より、互いの貸借対照表計上額を相殺消去の対象額とし、その差額原因である公債償還損益及び公債発行差金の償却方法と償却原価法の相違を反映させる正確な処理を採用することとしました。この結果、前年度までに発生していた公債償還損益及び公債発行差金の償却方

法と償却原価法の相違を一時に処理した結果、修正前に比べ、平成 14 年度資産負債増減計算書における、その他資産負債差額の増減が 994,513 百万円減少しています。

- ④ 省庁別財務書類の作成にあたり、一般会計及び特別会計の表示科目を以下のように組替えています。なお、金額については、内部取引相殺前です。

<貸借対照表>

(単位：百万円)

会計	科目	金額	省庁別科目
特定国有財産整備特別会計	仕掛品	17,753	たな卸資産
	販売用不動産	325,169	たな卸資産
	一般会計からの未引受不動産	47,197	その他の債権等
	一般会計からの受入不動産見返り	10,837	その他の債務等
産業投資特別会計	他会計繰戻未収金	2,731,962	その他の債権等
	他会計繰戻未済金	4,073,867	その他の債務等
財政融資資金特別会計	預り金	6,595	その他の債務等
	他会計繰戻未済金	450	その他の債務等
外国為替資金特別会計	特別引出権	290,836	その他の債権等
	仮払金	66,021	その他の債権等
	未収利息	42	未収収益
	国債通貨基金通貨代用証券	1,740,246	公債
	特別引出権純累積配分額	140,716	その他の債務等
	特別決済勘定借	998	その他の債務等
国債整理基金特別会計	他会計繰戻未収金	3,605,471	その他の債権等

<業務費用計算書>

(単位：百万円)

会計	科目	金額	省庁別科目
特定国有財産整備特別会計	支払利息	10,145	利払費
	国有財産処分業務費	1,438	その他の経費
産業投資特別会計	出資金評価損	88,215	資産評価損
財政融資資金特別会計	預託金利子	6,578,333	利払費
	公債金利子	597,504	利払費
	運用手数料	29	その他の経費
	公債等発行諸費	39,336	その他の経費
外国為替資金特別会計	支払利息	6,901	利払費
国債整理基金特別会計	利子及び割引料	8,960,954	利払費
	国債事務取扱諸費	354,022	公債事務取扱費

<区分別収支計算書>

(単位：百万円)

会計	科目	金額	省庁別科目
地震再保険特別会計	再保険料収入	37,215	自己収入
特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入	103,533	自己収入
	旅費	17	その他の支出
産業投資特別会計	産業投資支出	41,384	出資による支出
財政融資資金特別会計	売却及償還差額補填金	490,099	公債事務取扱に係る支出
	運用手数料	29	公債事務取扱に係る支出
外国為替資金特別会計	外貨証券の売却・償還による受入	143,862,530	有価証券の売却・償還による収入
	外国為替等売買差益	1,923,373	自己収入
	仮払金の精算	58,975	その他の収入
	仮払金の計上	85,387	その他の支出
	仮受金の精算	3	その他の支出
	基金通貨代用証券の発行による収入	307,505	公債の発行による収入
	基金通貨代用証券の償還による支出	307,505	公債の償還による支出
	外国為替資金証券の発行による収入	287,760,438	政府短期証券の発行による収入
	外国為替資金証券の償還による支出	257,739,493	政府短期証券の償還による支出
	事務費	305	庁費等の支出
	1,955	1,650	その他の支出
国債整理基金特別会計	(業務収支) 公債金	77,612,028	(財務収支) 公債の発行による収入
	(業務収支) 債務償還費	93,747,248	(財務収支) 公債の償還による支出
	144,784,513	50,076,265	(財務収支) 借入金の返済による支出
		961,000	(財務収支) 政府短期証券の償還による支出
	(業務収支) 公債事務取扱諸費	354,124	(財務収支) 公債事務取扱に係る支出
	(業務収支) 利子及び割引料	8,960,954	(財務収支) 利息の支払額

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産整備 特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外債為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
< 資産の部 >									
現金・預金	4,660,718	890,277	33,296	136,554	3,003,851	35,369,480	298,865	(12,453,947)	31,939,098
売掛金	2,591	-	253	-	-	-	-	-	2,845
有価証券	34,578	-	-	1	70,213,726	60,019,867	7,802,015	(50,469,339)	87,600,849
国債整理基金	19,958,209	-	-	-	-	-	-	(19,958,209)	-
たな卸資産	1,328,029	-	342,922	-	-	-	-	-	1,670,951
金地金	-	-	-	-	-	47,416	-	-	47,416
未収金	9,457,073	-	-	-	-	-	-	-	9,457,073
未収収益	84	484	-	39	1,660,922	471,715	6,861	(293,833)	1,846,273
未収保険料	-	7,654	-	-	-	-	-	-	7,654
前払金	304	-	-	-	-	-	-	-	304
前払費用	162	-	-	-	-	-	-	-	162
貸付金	43,803	-	-	1,297,044	313,202,960	-	8,187,177	(3,856,972)	318,874,014
その他の債権等	4,116,312	-	47,197	2,731,962	-	356,857	3,605,471	(7,709,901)	3,147,899
貸倒引当金	(266,905)	-	-	-	-	-	-	-	(266,905)
有形固定資産	8,322,116	-	28	4	30	3	1	-	8,322,184
国有財産（公共用財産を除く）	8,299,631	-	-	-	-	-	-	-	8,299,631
土地	6,895,234	-	-	-	-	-	-	-	6,895,234
立木竹	7,856	-	-	-	-	-	-	-	7,856
建物	954,094	-	-	-	-	-	-	-	954,094
工作物	433,819	-	-	-	-	-	-	-	433,819
機械器具	86	-	-	-	-	-	-	-	86
船舶	4,263	-	-	-	-	-	-	-	4,263
建設仮勘定	4,276	-	-	-	-	-	-	-	4,276
物品	22,485	-	28	4	30	3	1	-	22,553
無形固定資産	34,542	-	-	0	1,522	2	366	-	36,434
出資金	5,265,106	-	-	6,819,180	-	2,139,365	57,449	-	14,281,102
資産合計	52,956,727	898,416	423,698	10,984,788	388,083,013	98,404,709	19,958,209	(94,742,203)	476,967,361
< 負債の部 >									
未払金	(791,526)	-	-	(0)	(1)	(0)	-	-	(791,528)
未払費用	(1,087,880)	-	(42)	-	(127,770)	(42)	-	293,833	(921,902)
保管金等	(2,526)	-	-	-	-	-	-	-	(2,526)
前受収益	(247)	-	-	-	-	-	-	-	(247)
賞与引当金	(43,949)	(4)	-	(5)	(218)	(21)	-	-	(44,198)
政府短期証券	-	-	-	-	-	(86,547,380)	-	-	(86,547,380)
公債	(464,107,023)	-	-	-	(91,978,837)	(1,740,246)	-	49,860,204	(507,965,902)
借入金	(3,614,959)	-	(347,734)	-	-	-	-	3,856,972	(105,721)
預託金	-	-	-	-	(276,438,644)	-	-	12,453,947	(263,984,697)
責任準備金	-	(897,932)	-	-	-	-	-	-	(897,932)
退職給付引当金	(1,115,692)	(68)	-	(78)	(5,142)	(275)	-	-	(1,121,257)
その他の債務等	(3,640,530)	-	(10,837)	(4,073,867)	(7,045)	(140,731)	-	7,709,916	(163,096)
負債の部合計	(474,404,334)	(898,005)	(358,615)	(4,073,951)	(368,557,660)	(88,428,697)	-	74,174,873	(862,546,391)
資産・負債差額	421,447,606	(411)	(65,083)	(6,910,837)	(19,525,352)	(9,976,011)	-	609,119	385,579,030
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	(19,958,209)	19,958,209	-
負債及び資産・負債差額合計	(52,956,727)	(898,416)	(423,698)	(10,984,788)	(388,083,013)	(98,404,709)	(19,958,209)	94,742,203	(476,967,361)

(別添)

産業投資特別会計勘定別資産及び負債の明細

(単位: 百万円)

	産業投資勘定	社会資本整備勘定	産業投資 特別会計
< 資産の部 >			
現金・預金	76,600	59,954	136,554
有価証券	1	-	1
未収収益	39	0	39
貸付金	14,934	1,282,110	1,297,044
その他の債権等	-	2,731,962	2,731,962
有形固定資産	-	4	4
物品	-	4	4
無形固定資産	0	-	0
出資金	6,819,180	-	6,819,180
資産合計	6,910,756	4,074,032	10,984,788
< 負債の部 >			
未払金	(0)	-	(0)
賞与引当金	(4)	(0)	(5)
退職給付引当金	(71)	(6)	(78)
その他の債務等	-	(4,073,867)	(4,073,867)
負債の部合計	(76)	(4,073,875)	(4,073,951)
< 資産・負債差額の部 >			
資産・負債差額	(6,910,680)	(156)	(6,910,837)
負債及び資産・負債差額合計	(6,910,756)	(4,074,032)	(10,984,788)

(2) 資産項目の明細

①有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法 に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
石油債券承継国債	-	64,042	21,090	18	-	42,970
政府短期証券	4,799,961	32,899,111	27,100,000	813	-	10,599,885
住宅金融公庫財形住宅債券	19,866	-	3,660	9	-	16,215
中小企業債券	382,412	-	58,190	92	-	324,315
北海道東北開発債券	81,930	-	34,860	22	-	47,093
住宅・都市整備債券	609,988	-	241,430	199	-	368,758
雇用促進債券	11,922	-	5,213	3	-	6,713
地域振興整備債券	10,925	-	10,930	4	-	-
中小企業事業団債券	65,122	-	34,830	11	-	30,304
道路債券	5,046,746	1,517,688	1,178,080	1,934	-	5,388,290
首都高速道路債券	865,057	318,992	196,740	292	-	987,602
阪神高速道路債券	712,856	250,398	143,180	248	-	820,323
本州四国連絡橋債券	522,048	86,197	412,260	70	-	196,055
鉄道建設債券	280,927	-	53,220	92	-	227,799
新東京国際空港債券	72,764	-	10,795	18	-	61,988
運輸施設整備事業団債券	17,847	-	-	6	-	17,854
船舶整備債券	107,327	-	37,630	23	-	69,721
水資源開発債券	72,433	-	5,220	29	-	67,243
金属鉱業債券	18,772	-	9,045	5	-	9,733
石油債券	92,852	-	75,087	8	-	17,773
金融債	228,900	13,000	73,500	-	-	168,400
電源開発株式会社債券	64,048	-	25,920	21	-	38,149
外国債	334,959	-	45,000	23	-	289,982
合計	14,419,672	35,149,430	29,775,880	3,952	-	19,797,175

市場価格があるもの

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法 に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
政府短期証券	4,799,961	31,899,120	27,100,000	804	-	9,599,886
金融債	213,900	10,000	58,500	-	-	165,400
合計	5,013,861	31,909,120	27,158,500	804	-	9,765,286

(注) 金融債の本年度末減少額には、金融債の一部が「市場価格のあるもの」の対象外となったことに伴う減少額3,000百万円が含まれている。

市場価格がないもの

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法 に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
石油債券承継国債	-	64,042	21,090	18	-	42,970
政府短期証券	-	999,991	-	8	-	999,999
住宅金融公庫財形住宅債券	19,866	-	3,660	9	-	16,215
中小企業債券	382,412	-	58,190	92	-	324,315
北海道東北開発債券	81,930	-	34,860	22	-	47,093
住宅・都市整備債券	609,988	-	241,430	199	-	368,758
雇用促進債券	11,922	-	5,213	3	-	6,713
地域振興整備債券	10,925	-	10,930	4	-	-
中小企業事業団債券	65,122	-	34,830	11	-	30,304
道路債券	5,046,746	1,517,688	1,178,080	1,934	-	5,388,290
首都高速道路債券	865,057	318,992	196,740	292	-	987,602
阪神高速道路債券	712,856	250,398	143,180	248	-	820,323
本州四国連絡橋債券	522,048	86,197	412,260	70	-	196,055
鉄道建設債券	280,927	-	53,220	92	-	227,799
新東京国際空港債券	72,764	-	10,795	18	-	61,988
運輸施設整備事業団債券	17,847	-	-	6	-	17,854
船舶整備債券	107,327	-	37,630	23	-	69,721
水資源開発債券	72,433	-	5,220	29	-	67,243
金属鉱業債券	18,772	-	9,045	5	-	9,733
石油債券	92,852	-	75,087	8	-	17,773
金融債	15,000	3,000	15,000	-	-	3,000
電源開発株式会社債券	64,048	-	25,920	21	-	38,149
外国債	334,959	-	45,000	23	-	289,982
合計	9,405,810	3,240,310	2,617,380	3,147	-	10,031,888

(注) 1. 石油債券承継国債の本年度増加額は、石油債券の一部が、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計に承継されたことに伴うものである。

2. 本州四国連絡橋債券の減少額には、本州四国連絡橋債券の一部が、一般会計に承継され、本州四国連絡橋債券承継国債となったことに伴う減少額 394,656百万円が含まれている。

3. 石油債券の減少額には、石油債券の一部が、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計に承継され、石油債券承継国債となったことに伴う減少額 64,042百万円が含まれている。

4. 金融債の本年度増加額には、金融債の一部が「市場価格のあるもの」の対象外になったことに伴う増加額 3,000百万円を計上している。

市場価格のある株式の時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表
政府短期証券	-	9,599,832	9,599,040	9,599,886
金融債	-	165,400	166,668	165,400
合計	-	9,765,232	9,765,708	9,765,286

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	17,865	497	25,626	12,977	2,514	2,955	30,572
社債	175	△ 18	26	-	18	-	201
受益証券	3,001	437	134	-	228	-	3,801
地方債証券	2	-	-	-	-	-	2
日本航空システム株式	0	△ 0	-	-	1	-	1
政府短期証券	5,837,830	△ 19	22,751,587	22,195,012	62	-	6,394,449
日本電信電話株式	809,304	△ 708,894	-	4,257	1,038,443	-	1,134,595
日本たばこ産業株式	235,667	△ 219,000	-	2,200	205,716	-	220,183
外貨証券	44,483,199	△ 1,514,656	160,821,257	145,352,527	1,582,594	-	60,019,867
合計	51,387,046	△ 2,441,655	183,598,632	167,566,974	2,829,579	2,955	67,803,674

市場価格があるもの

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	5,038	497	17,474	10,738	2,514	173	14,613
社債	168	△ 18	26	-	18	-	194
受益証券	2,972	437	134	-	228	-	3,773
地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
日本航空システム株式	0	△ 0	-	-	1	-	1
政府短期証券	5,837,830	△ 19	22,751,587	22,195,012	62	-	6,394,449
日本電信電話株式	809,304	△ 708,894	-	4,257	1,038,443	-	1,134,595
日本たばこ産業株式	235,667	△ 219,000	-	2,200	205,716	-	220,183
外貨証券	44,483,199	△ 1,514,656	160,821,257	145,352,527	1,582,594	-	60,019,867
合計	51,374,182	△ 2,441,655	183,590,480	167,564,735	2,829,579	173	67,787,678

市場価格がないもの

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	12,826	-	8,152	2,238	-	2,781	15,958
社債	6	-	-	-	-	-	6
受益証券	28	-	-	-	-	-	28
地方債証券	2	-	-	-	-	-	2
日本航空システム株式	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-
日本電信電話株式	-	-	-	-	-	-	-
日本たばこ産業株式	-	-	-	-	-	-	-
外貨証券	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,864	-	8,152	2,238	-	2,781	15,996

市場価格のある株式の時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表
日本航空システム株式	3,954	0	1	1
政府短期証券	-	6,394,500	6,394,449	6,394,449
日本電信電話株式	1,923,043	96,152	1,134,595	1,134,595
日本たばこ産業株式	289,334	14,466	220,183	220,183
外貨証券	-	58,437,273	60,019,867	60,019,867
合計	2,216,331	64,942,392	67,769,096	67,769,096

②たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
仕掛品	33,751	23,474	39,472	-	17,753
販売用不動産	304,249	176,696	155,776	-	325,169
土地	1,521,173	259,432	549,606	-	1,230,999
建物	13,836	1,691	998	-	14,529
貨幣材料用地金	-	83,409	909	-	82,500
合計	1,873,010	544,703	746,763	-	1,670,951

③未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国税収納金整理資金未収税額	納税者	9,427,253
国有財産売払収入	法人	770
特別会計整理収入	個人	40
引継債権整理収入	法人	154
国有財産貸付収入	法人等	3,142
利子収入	個人等	494
許可及び手数料	個人等	8,326
弁償及び返納金	個人等	854
雑入	日本銀行等	211
歳入外債権	外国等	1
信託元本	信託銀行	15,823
	合計	9,457,073

④ 貸付金の明細

(単位: 百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
日本酒造組合中央会	31,000	-	500	30,500	しょうちゅう乙類業対策基金貸付金
日本酒造組合中央会	13,000	-	-	13,000	清酒製造業近代化事業基金貸付金
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	1,352	100	231	1,220	医薬品技術等に関する試験研究に対する出融資を行うための事業に要する資金の貸付け
生物系特定産業技術研究推進機構	3,899	-	3,899	-	生物系特定産業技術に関する試験研究の促進に関する業務に要する資金の貸付け
基盤技術研究促進センター	14,210	-	14,210	-	基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
独立行政法人通信総合研究所	4,879	2,942	-	7,822	独立行政法人通信総合研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人消防研究所	-	479	-	479	独立行政法人消防研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人国立科学博物館	2,220	3,038	-	5,258	独立行政法人国立科学博物館が施行する展示施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人物質・材料研究機構	3,877	5,077	-	8,954	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人放射線医学総合研究所	1,009	4,710	-	5,719	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人防災科学技術研究所	8,546	-	-	8,546	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	867	2,569	-	3,436	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人国立青年の家	524	-	-	524	独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人国立少年自然の家	471	-	-	471	独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人肥飼料検査所	635	-	-	635	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人農業検査所	557	1,784	-	2,342	独立行政法人農業検査所が施行する検査施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人家畜改良センター	1,699	-	-	1,699	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	3,912	7,880	413	11,379	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人農業生物資源研究所	4,096	-	-	4,096	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人農業環境技術研究所	959	-	-	959	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人農業工学研究所	119	-	-	119	独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人食品総合研究所	283	-	-	283	独立行政法人食品総合研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人国際農林水産業研究センター	693	264	-	958	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人森林総合研究所	600	-	-	600	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人水産総合研究センター	3,605	-	-	3,605	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人産業技術総合研究所	46,291	32,847	-	79,138	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人土木研究所	967	627	-	1,594	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人建築研究所	329	-	-	329	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人海上技術安全研究所	153	89	-	243	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人港湾空港技術研究所	650	-	-	650	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人北海道開発土木研究所	259	-	-	259	独立行政法人北海道開発土木研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人国立環境研究所	539	1,304	-	1,843	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付け
独立行政法人福祉医療機構	-	3,278,388	130,284	3,148,104	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人緑資源機構	-	444,129	17,107	427,021	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	-	2,843,098	145,153	2,697,945	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人水資源機構	-	957,016	30,361	926,655	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	8,165	491	7,674	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	37,545	1,620	35,924	財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	8,122	1,085	7,036	鉱工業分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	9,322	9,322	-	鉱工業分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
通信・放送機構	-	4,888	1,198	3,689	通信・放送分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
都市基盤整備公団	11,289,268	875,327	549,815	11,614,780	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
地域振興整備公団	245,723	19,405	42,188	222,939	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
水資源開発公団	937,470	18,500	955,513	457	農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
緑資源公団	450,083	3,400	452,208	1,275	林道事業等に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	1,347,322	84,500	155,936	1,275,886	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
日本政策投資銀行	12,334,049	561,905	1,737,194	11,158,761	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
地方公共団体	72,846,143	5,253,692	4,918,494	73,181,341	社会福祉施設等の整備に要する資金の一部貸付け
茨城県住宅供給公社	883	-	45	838	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
北海道住宅供給公社	265	-	26	238	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
石川県住宅供給公社	390	-	12	378	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山口県住宅供給公社	442	-	21	421	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
沖縄県住宅供給公社	35	-	2	33	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
群馬県住宅供給公社	265	-	16	248	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
鳥取県住宅供給公社	44	-	1	43	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
佐賀県住宅供給公社	447	-	7	439	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
岩手県住宅供給公社	134	-	0	133	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	382	-	-	382	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
秋田県住宅供給公社	481	-	-	481	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	882	14	-	897	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
大分県住宅供給公社	97	-	9	87	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
長野県住宅供給公社	128	-	10	117	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	289	-	-	289	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
神奈川県住宅供給公社	520	-	-	520	住宅市街地整備総合支援事業に要する資金の一部貸付け
大阪府住宅供給公社	86	-	-	86	住宅市街地整備総合支援事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	6,884	225	473	6,636	漁港漁村整備事業等に要する資金の一部貸付け
私立学校（81の学校法人）	3,997	-	-	3,997	私立大学等の研究施設等の整備に要する資金の一部貸付け
医療法人等	13,477	87	-	13,564	医療施設及び保健衛生施設等の整備に要する資金の一部貸付け
財団法人鉄道総合技術研究所	1,186	-	-	1,186	軌間可変電車研究開発施設の整備に要する資金の貸付け
都市鉄道・幹線鉄道株式会社等	8,630	-	-	8,630	都市鉄道・幹線鉄道整備事業に要する資金の一部貸付け
交付税及び譲与税配付金特別会計	29,656,036	30,027,689	29,656,036	30,027,689	財政融資資金の運用による貸付け
郵政事業特別会計	570,500	-	570,500	-	財政融資資金の運用による貸付け
郵便貯金特別会計	47,950,000	-	47,950,000	-	財政融資資金の運用による貸付け
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	-	222,823	9,306	213,517	財政融資資金の運用による貸付け
国立学校特別会計	1,020,111	58,892	74,267	1,004,736	財政融資資金の運用による貸付け
厚生保険特別会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	財政融資資金の運用による貸付け
国立病院特別会計	998,821	59,410	61,031	997,199	財政融資資金の運用による貸付け
国有林野事業特別会計	873,048	-	40,221	832,827	財政融資資金の運用による貸付け
国営土地改良事業特別会計	974,029	42,002	106,830	909,201	財政融資資金の運用による貸付け
都市開発資金融通特別会計	213,634	12,364	60,978	165,020	財政融資資金の運用による貸付け
空港整備特別会計	971,716	45,174	71,548	945,342	財政融資資金の運用による貸付け
国民生活金融公庫	8,299,200	2,555,000	2,831,780	8,022,420	財政融資資金の運用による貸付け
住宅金融公庫	64,728,613	-	7,277,786	57,450,827	財政融資資金の運用による貸付け
農林漁業金融公庫	3,026,158	125,000	338,426	2,812,732	財政融資資金の運用による貸付け
中小企業金融公庫	2,083,920	719,000	682,580	2,120,340	財政融資資金の運用による貸付け
国際協力銀行	10,934,283	583,000	1,341,182	10,176,101	財政融資資金の運用による貸付け
日本道路公団	6,053,200	88,700	-	6,141,900	財政融資資金の運用による貸付け
首都高速道路公団	1,275,300	57,900	-	1,333,200	財政融資資金の運用による貸付け
阪神高速道路公団	1,099,200	20,100	-	1,119,300	財政融資資金の運用による貸付け
日本鉄道建設公団	676,680	32,500	709,180	-	財政融資資金の運用による貸付け
新東京国際空港公団	50,600	-	-	50,600	財政融資資金の運用による貸付け
石油公団	260,657	-	260,657	-	財政融資資金の運用による貸付け
本州四国連絡橋公団	429,300	-	156,100	273,200	財政融資資金の運用による貸付け
労働福祉事業団	17,749	-	4,449	13,299	財政融資資金の運用による貸付け
金属鉱業事業団	7,872	315	8,187	-	財政融資資金の運用による貸付け
環境事業団	299,199	800	46,465	253,534	財政融資資金の運用による貸付け
社会福祉・医療事業団	3,048,615	152,100	3,200,715	-	財政融資資金の運用による貸付け

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
運輸施設整備事業団	2,234,888	4,000	2,238,888	-	財政融資資金の運用による貸付け
日本私立学校振興・共済事業団	191,653	15,300	19,059	187,893	財政融資資金の運用による貸付け
日本下水道事業団	36,001	-	36,001	-	財政融資資金の運用による貸付け
帝都高速度交通営団	288,386	-	16,056	272,330	財政融資資金の運用による貸付け
日本育英会	1,053,594	227,600	36,626	1,244,568	財政融資資金の運用による貸付け
雇用・能力開発機構	39,954	-	39,954	-	財政融資資金の運用による貸付け
年金資金運用基金	28,034,998	-	3,795,155	24,239,842	財政融資資金の運用による貸付け
日本郵政公社	-	48,520,500	5,320,500	43,200,000	財政融資資金の運用による貸付け
電源開発株式会社	464,682	-	464,682	-	財政融資資金の運用による貸付け
有価証券担保貸付金(現先取引)	11,669,896	70,100,381	71,516,417	10,253,860	財政融資資金の運用による貸付け
日本銀行	5,940,891	97,940,823	95,694,537	8,187,177	対日本銀行国債買現先
その他	304	-	0	303	
合計	336,595,153	267,562,057	285,283,195	318,874,014	

- (注) 1. 本年度増加額及び本年度減少額には、特別会計等貸付金で、貸付・償還が本年度中に行われた短期運用に係る貸付金(1,311,879,525百万円)は含んでいない。
2. 郵政事業特別会計は平成15年4月1日に廃止され、同特別会計への貸付金570,500百万円は日本郵政公社に承継された。
3. 郵便貯金特別会計は平成15年4月1日に廃止され、同特別会計への貸付金47,950,000百万円は日本郵政公社に承継された。
4. 緑資源公団は平成15年10月1日に解散し、同公団への貸付金435,329百万円は独立行政法人緑資源機構に承継された。
5. 水資源開発公団は平成15年10月1日に解散し、同公団への貸付金925,316百万円は独立行政法人水資源機構に承継された。
6. 日本鉄道建設公団は平成15年10月1日に解散し、同公団への貸付金690,293百万円は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。
7. 石油公団への貸付金の一部222,823百万円は、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計に承継された。
8. 石油公団への貸付金の一部480百万円は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継された。
9. 本州四国連絡橋公団への貸付金の一部156,100百万円は、一般会計に承継された。
10. 金属鉱業事業団は平成16年2月29日に解散し、同事業団への貸付金7,459百万円は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。
11. 社会福祉・医療事業団は平成15年10月1日に解散し、同事業団への貸付金3,076,188百万円は独立行政法人福祉医療機構に承継された。
12. 運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同事業団への貸付金2,113,004百万円は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。
13. 雇用・能力開発機構は平成16年3月1日に解散し、同機構への貸付金37,545百万円は独立行政法人雇用・能力開発機構に承継された。
14. 独立行政法人航空宇宙技術研究所の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人宇宙航空研究開発機構に承継された。
15. 独立行政法人農業技術研究機構の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に承継された。
16. 生物系特定産業技術研究推進機構の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に承継された。
17. 基盤技術研究促進センターは、平成15年4月1日に解散し、業務は、新エネルギー・産業技術総合開発機構及び通信・放送機構に承継された。

⑤ その他の債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産等の信託の受益権	信託銀行	26,991	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
国に対するもの	国立学校特別会計	380,152	国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入残高
	国立病院特別会計	23,173	国立病院等施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入残高
	国有林野事業特別会計	51,258	治山事業に要する資金の貸付け等の財源の国有林野事業特別会計への繰入残高
	国営土地改良事業特別会計	61,554	国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入残高
	道路整備特別会計	1,637,357	道路整備事業に要する資金の貸付け等の財源の道路整備特別会計への繰入残高
	治水特別会計	311,377	治水事業に要する資金の貸付け等の財源の治水特別会計への繰入残高
	港湾整備特別会計	71,178	港湾整備事業に要する資金の貸付け等の財源の港湾整備特別会計への繰入残高
	都市開発資金融通特別会計	18,719	民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源の都市開発資金融通特別会計への繰入残高
	空港整備特別会計	47,004	空港整備事業に要する資金の貸付け等の財源の空港整備特別会計への繰入残高
			将来、実現される債権を一時的に整理しているもの
仮払金	国際通貨基金	66,021	
特別引出権	国際通貨基金	290,836	国際通貨基金から配分された特別引出権及びその他の国際通貨基金との取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	10,250	「国立公衆衛生院」等の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	7,401	「大阪第5地方合同庁舎」等の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	内閣府	5,911	「合同宿舎(5年度)」等の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	最高裁判所	5,199	「裁判所職員総合研修所(仮称)」の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	外務省	3,449	「在イタリア大使館公邸」等の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	1,786	「高松地方合同庁舎」等の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	経済産業省	577	「高松地方合同庁舎」の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	総務省	221	「松江地方合同庁舎」の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	農林水産省	167	「農林水産研修所生活技術研修館」の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	合計	3,147,899	

⑥ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産	8,382,856	313,453	305,610	91,067	-	8,299,631
普通財産	6,066,447	234,602	195,372	26,611	-	6,079,064
土地	5,635,263	91,579	146,334	-	-	5,580,507
立木竹	3,447	260	64	-	-	3,642
建物	235,128	70,569	20,764	10,535	-	274,397
工作物	192,484	72,179	28,180	16,076	-	220,407
機械器具	92	-	5	-	-	86
船舶	31	13	23	-	-	22
行政財産	2,316,408	78,851	110,238	64,456	-	2,220,566
土地	1,387,274	13,355	85,903	-	-	1,314,726
立木竹	4,150	106	43	-	-	4,213
建物	688,529	29,845	5,132	33,545	-	679,696
工作物	224,761	21,641	2,573	30,417	-	213,411
船舶	4,184	563	13	492	-	4,241
建設仮勘定	7,508	13,339	16,571	-	-	4,276
物品	25,972	3,542	470	6,492	-	22,553
小計	8,408,828	316,996	306,081	97,559	-	8,322,184
無形固定資産						
国有財産	18	1	-	-	-	20
普通財産	7	-	-	-	-	7
地上権等	7	-	-	-	-	7
不動産の信託受益権	-	-	-	-	-	-
行政財産	11	1	-	-	-	12
地上権等	7	-	-	-	-	7
特許権等	3	1	-	-	-	5
ソフトウェア	34,475	10,303	-	9,689	-	35,089
ソフトウェア仮勘定	-	219	-	-	-	219
電話加入権	1,094	11	-	-	-	1,106
小計	35,587	10,536	-	9,689	-	36,434
合計	8,444,416	327,533	306,081	107,249	-	8,358,619

⑦ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
[市場価格があるもの]							
日本銀行	22,550	△ 22,495	-	-	40,095	-	40,150
日本たばこ産業株式会社	707,000	△ 657,000	-	-	711,000	-	761,000
日本電信電話株式会社	2,137,512	△ 1,872,312	-	-	2,864,160	-	3,129,360
[市場価格がないもの]							
1. 金 融 機 関							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	2,748	-	-	-	-	-	2,748
農林漁業金融公庫	111,826	-	-	-	-	-	111,826
中小企業金融公庫	19,354	-	2,500	-	-	-	21,854
住宅金融公庫	54,500	-	-	-	-	33,628	20,871
公営企業金融公庫	16,600	-	-	-	-	-	16,600
(2) 銀 行							
商工組合中央金庫	101,600	-	-	-	-	-	101,600
国際協力銀行	985,500	-	-	-	-	-	985,500
日本政策投資銀行	1,182,286	-	12,000	-	-	-	1,194,286
2. 公 団							
地域振興整備公団	49,449	-	2,139	-	-	-	51,588
石油公団	24,472	-	-	-	-	-	24,472
日本鉄道建設公団	45,100	-	-	45,100	-	-	-
都市基盤整備公団	17,340	-	-	-	-	8,554	8,786
3. 事 業 団 等							
科学技術振興事業団	18,748	-	600	68,200	-	△ 48,851	-
基盤技術研究促進センター	48,481	-	-	48,481	-	-	-
奄美群島振興開発基金							
保証勘定	593	-	70	-	-	422	240
融資出資勘定	4,520	-	230	-	-	-	4,750
国際協力事業団	5,400	-	-	5,400	-	-	-
日本万国博覧会記念協会	25,380	-	-	25,380	-	-	-
通関情報処理センター	60	-	-	60	-	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構							
研究振興勘定	5,844	-	1,200	-	-	-	7,044
生物系特定産業技術研究推進機構							
民間研究促進業務勘定	13,314	-	308	32,068	-	△ 18,445	-
金属鉱業事業団	22,900	-	-	22,900	-	-	-
中小企業総合事業団							
中小企業信用保険・融資事業	1,128,577	-	97,200	608,250	-	-	617,527
機械保険経過業務勘定	-	-	-	-	-	-	-
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定	71,845	-	-	11	-	-	71,833
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
産業技術研究基盤出資勘定	9,533	-	-	9,533	-	-	-
基盤技術研究促進勘定	15,383	-	4,686	28,000	-	△ 7,930	-
情報処理振興事業協会							
戦略ソフトウェア開発業務経理	13,664	-	129	48,289	-	△ 34,495	-
技術事業勘定	83	-	-	83	-	-	-
地域事業出資業務勘定	4,000	-	-	4,000	-	-	-
地域事業推進業務勘定	951	-	-	1,750	-	△ 798	-
産業基盤整備基金							
出資特別勘定	21,000	-	-	-	-	-	21,000
リサイクル等経理	500	-	-	-	-	-	500
帝都高速度交通営団	57,449	-	-	-	-	-	57,449
運輸施設整備事業団							
船舶勘定	-	-	-	5,900	-	△ 5,900	-
通信・放送機構							
衛星所有勘定	3,050	-	-	-	-	-	3,050
研究開発出資勘定	5,350	-	-	-	-	1,724	3,625
基盤技術研究促進勘定	10,282	-	10,377	-	-	11,215	9,444
通信・放送承継勘定	-	-	18,866	-	-	-	18,866
4. 独 立 行 政 法 人							
酒類総合研究所	9,833	-	-	-	-	-	9,833
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	-	-	45,100	-	-	-	45,100
船舶勘定	-	-	5,700	-	-	5,700	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定	-	-	22,900	-	-	-	22,900
農業・生物系特定産業技術研究機構							
民間研究促進業務勘定	-	-	32,213	-	-	22,675	9,537
科学技術振興機構							
文献情報提供勘定	-	-	69,900	-	-	53,554	16,345
情報処理推進機構							
事業化勘定	-	-	188	-	-	-	188
特定プログラム開発承継勘定	-	-	48,150	-	-	38,091	10,058
地域事業出資業務勘定	-	-	4,000	-	-	-	4,000
地域ソフトウェア教材開発承継勘定	-	-	1,750	-	-	988	761
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
研究基盤出資経過勘定	-	-	9,533	-	-	5,093	4,439
基盤技術研究促進勘定	-	-	33,151	-	-	22,989	10,161
鉱工業承継勘定	-	-	18,312	-	-	-	18,312
造幣局	-	-	66,857	-	-	-	66,857
国立印刷局	-	-	300,800	-	-	-	300,800
通関情報処理センター	-	-	60	-	-	-	60
日本万国博覧会記念機構	-	-	64,692	-	-	-	64,692

⑦出資金の明細

出資金の増減の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
5. 国 際 機 関							
国際復興開発銀行	162,633	-	-	566	-	-	162,066
国際金融公社	17,082	-	-	847	-	-	16,235
国際開発協会	3,242,866	-	165,229	-	-	-	3,408,096
アジア開発銀行	89,021	-	-	-	-	-	89,021
アフリカ開発基金	319,630	-	10,739	-	-	-	330,369
米州開発銀行	26,988	-	-	-	-	-	26,988
アフリカ開発銀行	23,665	-	552	-	-	-	24,218
米州投資公社	1,559	-	269	92	-	-	1,735
多数国間投資保証機関	2,285	-	-	77	-	-	2,207
一次産品共通基金	3,071	-	-	-	-	-	3,071
欧州復興開発銀行	62,444	-	3,169	-	-	-	65,614
国際通貨基金	2,141,585	-	-	2,219	-	-	2,139,365
6. 清 算 法 人 等							
(1) 清算法人							
帝国燃料興業株式会社	0	-	-	-	-	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	100	-	-	-	-	-	100
外資金庫	50	-	-	-	-	-	50
7. 株 式 会 社 等							
関西国際空港株式会社	43,337	-	-	-	-	-	43,337
電源開発株式会社	41,083	-	-	41,083	-	-	-
J-POWER民営化ファンド株式会社	-	-	98,599	-	-	-	98,599
合 計	13,151,990	△ 2,551,807	1,152,172	998,293	3,615,255	88,215	14,281,102

- (注) 1 日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継された。
2 金属鉱業事業団の業務は、平成16年2月29日に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継された。
3 国際協力事業団が行っていた移住事業は、平成15年10月1日に廃止された。
4 生物系特定産業技術研究推進機構の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構に承継された。
5 科学技術振興事業団の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人科学技術振興機構に承継された。
6 情報処理振興事業協会の業務は、平成16年1月5日に独立行政法人情報処理推進機構に承継された。
7 基盤技術研究促進センターは、平成15年4月1日に解散し、業務は、新エネルギー・産業技術総合開発機構及び通信・放送機構に承継された。
8 新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務は、平成15年10月1日に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に承継された。
9 電源開発株式会社株式は、平成15年11月25日にJ-POWER民営化ファンド株式会社に現物出資された。
10 強制評価減額の△は、独立行政法人化に伴い出資金の再評価を行ったため、過去に実施した強制評価減額の戻入を計上したものである。

市場価格のある株式についての時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000株	55	40,150	40,150
日本たばこ産業株式会社	1,000,000株	50,000	761,000	761,000
日本電信電話株式会社	5,304,000株	260,000	3,129,360	3,129,360
	合計	310,055	3,930,510	3,930,510

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)										
出 資 先	出資金額 (固有財産台帳価格)	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
1. 金 融 機 関										
(1) 公 庫										
沖縄振興開発金融公庫	2,748	1,474,042	1,428,890	45,062	70,181	4,958	7.06%	3,183	2,748	行政211計算書
国民生活金融公庫	-	9,774,204	9,907,964	△ 133,760	347,971	347,971	100.00%	△ 133,760	-	行政211計算書
農林漁業金融公庫	111,826	3,396,018	3,140,000	256,018	311,637	111,826	35.88%	91,868	111,826	行政211計算書
中小企業金融公庫	21,854	7,328,515	7,222,828	105,687	449,715	84,710	18.83%	19,907	21,854	行政211計算書
住宅金融公庫	54,500	62,447,702	62,383,095	64,607	168,700	54,500	32.30%	20,871	20,871	行政211計算書
公営企業金融公庫	16,600	26,079,943	23,926,972	2,152,971	16,600	16,600	100.00%	2,152,971	16,600	行政211計算書
(2) 銀 行										
商工組合中央金庫	101,600	12,001,811	11,366,255	635,555	514,265	101,600	19.75%	125,562	101,600	法定財務諸表
国際協力銀行	985,500	10,146,237	8,525,535	1,620,702	985,500	985,500	100.00%	1,620,702	985,500	行政211計算書
日本政策投資銀行	1,194,286	15,326,174	13,572,527	1,753,646	1,194,286	1,194,286	100.00%	1,753,646	1,194,286	行政211計算書
2. 公 団										
地域振興整備公団	51,588	269,609	179,527	90,082	88,488	51,588	58.29%	52,517	51,588	行政211計算書
石油公団	24,472	512,644	9,383	503,260	1,223,193	62,000	5.06%	25,508	24,472	行政211計算書
都市基盤整備公団	17,340	17,079,571	16,962,516	117,055	815,320	61,200	7.50%	8,786	8,786	行政211計算書
3. 事 業 団 等										
奄美群島振興開発基金										
保証勘定	663	2,271	1,385	886	3,500	950	27.14%	240	240	行政211計算書
融資出資勘定	4,750	10,996	3,874	7,122	9,428	4,750	50.38%	3,588	4,750	行政211計算書
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構										
研究振興勘定	7,044	7,115	1,275	5,840	33,103	30,626	92.51%	5,403	7,044	行政211計算書
中小企業総合事業団										
中小企業信用保険・融資事業	617,527	925,857	△ 43,355	969,213	1,215,796	1,215,796	100.00%	969,213	617,527	行政211計算書
機械保険経理連業務勘定		28,408	28,562	△ 153	2,421	2,421	100.00%	△ 153		行政211計算書
特定金融機関等関連特別保険等特別勘定	71,833	71,724	381	71,342	71,833	71,833	100.00%	71,342	71,833	行政211計算書
産業基盤整備基金										
出資特別勘定	21,000	20,579	-	20,579	22,000	21,000	95.45%	19,643	21,000	行政211計算書
リサイクル等経理	500	761	258	502	500	500	100.00%	502	500	行政211計算書
帝都高速度交通営団	57,449	1,301,585	1,181,253	120,331	58,100	29,314	50.45%	60,712	57,449	法定財務諸表
通信・放送機構										
衛星所有勘定	3,050	3,154	0	3,154	7,500	7,500	100.00%	3,154	3,050	行政211計算書
研究開発出資勘定	5,350	3,626	0	3,626	5,350	5,350	100.00%	3,626	5,350	行政211計算書
基礎技術研究促進勘定	20,659	12,834	3,390	9,444	34,071	34,071	100.00%	9,444	9,444	行政211計算書
通信・放送連業務勘定	18,866	22,270	4,381	17,889	18,919	18,866	99.72%	17,839	18,866	行政211計算書
4. 独 立 行 政 法 人										
酒類総合研究所	9,833	9,587	1,104	8,483	9,833	9,833	100.00%	8,483	9,833	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
建設勘定	45,100	6,328,878	6,029,836	299,061	56,169	45,100	80.28%	240,122	45,100	法定財務諸表
船舶勘定	5,700	410,142	438,451	△ 28,289	16,165	5,700	35.28%	△ 9,975		法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構										
金属鉱業振興・探鉱融資等勘定	22,900	49,070	30,858	18,212	18,201	22,900	100.00%	18,212	22,900	法定財務諸表
農業・生物系特定産業技術研究機構										
民間研究交流連業務勘定	32,213	13,740	3,008	10,731	36,244	32,213	88.87%	9,537	9,537	法定財務諸表
科学技術振興機構										
文獻情報提供勘定	69,900	23,775	2,582	21,193	90,634	69,900	77.12%	16,345	16,345	法定財務諸表
情報処理推進機構										
事業化勘定	188	172	31	141	188	188	100.00%	141	188	法定財務諸表
特定プログラム開発事業勘定	48,150	10,058	-	10,058	48,150	48,150	100.00%	10,058	10,058	法定財務諸表
地域事業出資業務勘定	4,000	6,142	-	6,142	5,000	4,000	80.00%	3,071	4,000	法定財務諸表
地域ソフトウェア教材開発事業勘定	1,750	761	-	761	1,750	1,750	100.00%	761	761	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構										
研究基盤出資推進勘定	9,533	4,441	1	4,439	9,533	9,533	100.00%	4,439	4,439	法定財務諸表
基礎技術研究促進勘定	33,151	13,019	2,857	10,161	33,151	33,151	100.00%	10,161	13,112	法定財務諸表
施工業事業勘定	18,312	24,826	7,154	17,672	18,392	18,312	99.56%	17,594	18,312	法定財務諸表
造幣局	66,857	105,270	34,834	70,435	66,857	66,857	100.00%	70,435	66,857	法定財務諸表
国立印刷局	300,800	430,298	121,452	308,846	300,800	300,800	100.00%	308,846	300,800	法定財務諸表
通信研究センター	60	12,981	8,301	4,680	60	66,666	3.12%	3,126	60	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	64,692	149,710	8,907	140,802	121,977	64,692	53.03%	74,676	64,692	法定財務諸表
5. 国 際 機 関										
国際復興開発銀行	162,066	27,600,776	23,057,441	4,543,334	1,375,293	113,110	8.22%	373,663	162,066	公表財務諸表
国際金融公社	16,235	3,779,482	2,966,024	813,457	282,796	16,915	5.58%	48,656	16,235	公表財務諸表
国際開発基金	3,408,096	14,332,978	-	14,332,978	14,241,547	3,143,013	22.06%	3,158,778	3,408,096	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	89,021	5,637,815	4,262,989	1,374,825	391,202	61,470	6.87%	126,600	89,021	公表財務諸表
アジア開発基金	330,369	1,739,386	24,555	1,714,831	1,855,472	260,472	14.03%	240,729	330,369	公表財務諸表
米州開発銀行	26,988	7,452,530	5,622,077	1,830,453	464,270	23,223	5.00%	91,563	26,988	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	24,218	1,595,032	1,030,523	564,509	346,669	16,823	4.85%	27,395	24,218	公表財務諸表
米州投資公社	1,735	45,589	9,269	36,320	41,546	1,614	3.88%	1,411	1,735	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	2,207	128,223	70,676	57,547	40,612	2,209	5.44%	3,131	2,207	公表財務諸表
一次産品共済基金	3,071	19,147	1,110	18,037	16,083	2,381	14.80%	2,670	3,071	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	65,614	2,974,131	2,139,537	834,593	701,086	60,331	8.60%	65,614	65,614	公表財務諸表
国際通貨基金	2,203,482	34,346,863	279,164	34,067,699	32,859,011	2,139,365	6.51%	2,218,059	2,139,365	Annual Report
6. 精算法人等										
(1) 清算法人										
日本製鐵株式会社	-	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝國燃料興業株式会社	0	23	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関										
南方開発金庫	100	23,724	20,500	3,224	100	100	100.00%	3,224	100	法定財務諸表
外資金庫	50	71,988	66,811	5,177	50	50	100.00%	5,177	50	法定財務諸表
6. 株 式 会 社 等										
関西国際空港株式会社	43,337	1,750,433	1,276,001	474,432	689,400	62,200	9.02%	42,804	43,337	法定財務諸表
J-POWER民営化ファンド株式会社	98,599	277,674	151,023	126,651	128,999	98,599	76.43%	96,804	98,599	法定財務諸表
合計	10,864,177								10,350,592	

注 以下の出資金については、強制評価減を実施しており、「出資金額(固有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。(単位:百万円)

出 資 先	出資合計	強制評価減実施年度
中小企業金融公庫	82,210	平成12年度、及び平成14年度
国民生活金融公庫	347,971	平成13年度、及び平成14年度
中小企業総合事業団(中小企業信用保険・融資事業勘定)	1,215,796	平成12年度、及び平成13年度
中小企業総合事業団(機械保険経理連業務勘定)	2,421	平成13年度
日本製鐵株式会社	341	平成13年度
帝國燃料興業株式会社	127	平成13年度
沖縄振興開発金融公庫	4,958	平成14年度
都市基盤整備公団(都市基盤整備勘定)	61,200	平成12年度、及び平成14年度
運輸施設整備事業団(船舶勘定)	5,900	平成13年度、及び平成14年度
石油公団(一般勘定)	62,000	平成12年度、及び平成14年度
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(研究振興勘定)	29,426	平成12年度、及び平成14年度
生物系特定産業技術研究推進機構(民間研究推進業務勘定)	31,760	平成12年度
奄美群島振興開発基金(保証勘定)	880	平成14年度
科学技術振興事業団	67,600	平成10年度、及び平成12年度
情報処理振興事業協会(戦略ソフトウェア開発業務経理)	48,160	平成10年度、及び平成12年度
情報処理振興事業協会(技術事業勘定)	14,288	平成10年度、及び平成12年度
情報処理振興事業協会(地域事業推進業務勘定)	1,750	平成10年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構(基礎技術研究推進勘定)	23,314	平成14年度
通信・放送機構(衛星所有勘定)	7,500	平成10年度
通信・放送機構(基礎技術研究促進勘定)	23,694	平成14年度
関西国際空港株式会社	62,200	平成13年度
帝都高速度交通営団出資持分	937,168	平成13年度

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	108,734
児童手当	職員等	132
遺族補償年金等	個人	38
特定地方税支払決定未済額	都道府県	682,622
恩給未払金	個人等	1
	合計	791,528

②政府短期証券の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	13,840,620	13,840,620	-	-	-
外国為替資金証券	56,629,322	287,760,439	257,841,412	86,548,349	968	86,547,380
合計	56,629,322	301,601,059	271,682,032	86,548,349	968	86,547,380

③ 公債の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	222,024,187	71,334,049	67,000,399	226,357,836	(118,779)	226,476,615
特例国債	179,154,460	50,941,798	23,290,516	206,805,743	(346,108)	207,151,851
減税特例国債	6,007,430	1,989,350	2,348,840	5,647,940	(1,327)	5,649,268
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	14,514,847	2,212,515	782,678	15,944,685	(9,440)	15,954,126
国有林野事業承継債務借換国債	2,796,165	10,368	11,799	2,794,733	541	2,794,191
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	297,196	225,758	-	522,955	(186)	523,141
交付国債	238,401	142,412	109,089	271,724	-	271,724
出資国債等	425,533	232,469	229,094	428,908	-	428,908
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	5,209,230	-	1,290,656	3,918,574	-	3,918,574
財政融資資金特別会計国債	75,564,411	28,488,808	12,204,253	91,848,965	(129,871)	91,978,837
国際通貨基金通貨代用証券	1,716,905	23,341	-	1,740,246	-	1,740,246
本州四国連絡橋債券承継国債	-	1,123,500	184,880	938,620	-	938,620
相殺仕訳による調整	△58,273,968	△801,895	△9,260,879	△49,814,984	45,219	△49,860,204
合 計	449,674,801	155,922,475	98,191,327	507,405,949	(559,953)	507,965,902

(注) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載してある。

償還年次表

(単位: 百万円)

	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算事業団 承継債務償還国債	国有林野事業 承継債務償還国債	交付税及び国庫与税配付金 承継債務償還国債	交付国債	日本国有鉄道清算事業団 債務承継国債	本州四国連絡橋 債券承継国債	財政融資資金 特別会計国債	合計
平成16年度	52,601,482	27,424,992	2,188,996	4,421,748	487,227	-	76,195	1,522,298	203,317	10,381,602	99,307,858
平成17年度	32,945,344	24,173,927	2,118,962	2,515,174	175,577	-	76,152	1,174,746	220,676	10,436,679	73,837,241
平成18年度	22,904,741	19,873,275	1,339,981	1,401,859	118,729	-	19,026	718,750	222,608	14,231,576	60,830,549
平成19年度	31,089,396	18,040,745	-	1,799,636	220,085	-	14,541	502,780	292,019	8,950,267	60,909,472
平成20年度	30,678,565	21,978,887	-	3,749,515	1,606,387	-	14,375	-	-	7,519,832	65,547,562
平成21年度	6,170,591	16,115,711	-	-	-	-	14,374	-	-	-	22,300,677
平成22年度	4,031,630	16,921,892	-	-	-	-	14,363	-	-	2,190,977	23,158,863
平成23年度	4,295,689	16,156,867	-	-	-	-	14,261	-	-	13,911,642	34,378,461
平成24年度	4,147,638	17,864,124	-	-	-	297,196	14,252	-	-	10,504,830	32,828,041
平成25年度	5,887,939	16,035,903	-	-	-	225,758	14,181	-	-	7,435,290	29,599,073
平成26年度	1,534,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,000
平成27年度	3,308,400	677,200	-	791,000	67,000	-	-	-	-	-	4,843,600
平成28年度	4,768,675	1,332,600	-	92,000	-	-	-	-	-	-	6,193,275
平成29年度	5,305,700	1,892,500	-	490,000	-	-	-	-	-	-	7,688,200
平成30年度	5,060,642	2,528,981	-	683,750	119,726	-	-	-	-	-	8,393,100
平成31年度	1,034,225	1,263,774	-	-	-	-	-	-	-	-	2,298,000
平成32年度	2,077,099	714,726	-	-	-	-	-	-	-	882,174	3,674,000
平成33年度	1,507,124	596,209	-	-	-	-	-	-	-	1,472,266	3,575,600
平成34年度	2,148,408	1,142,236	-	-	-	-	-	-	-	1,607,354	4,898,000
平成35年度	2,159,325	1,484,039	-	-	-	-	-	-	-	1,316,035	4,959,400
平成36年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成37年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成38年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成39年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成41年度	174,886	324,513	-	-	-	-	-	-	-	-	499,400
平成42年度	487,170	212,529	-	-	-	-	-	-	-	-	699,700
平成43年度	247,103	50,105	-	-	-	-	-	-	-	302,291	599,500
平成44年度	896,764	-	-	-	-	-	-	-	-	401,935	1,298,700
平成45年度	895,291	-	-	-	-	-	-	-	-	304,208	1,199,500
合計	226,357,836	206,805,743	5,647,940	15,944,685	2,794,733	522,955	271,724	3,918,574	938,620	91,848,965	555,051,778

(注) 出資国債等、及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まれておりません。

④借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
簡易生命保険資金	-	64,300	-	64,300
合計	41,421	64,300	-	105,721

⑤その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	18,779
仮受金	国際通貨基金	14
一般会計からの受入不動産見返	文部科学省	2,772
	法務省	227
	最高裁判所	193
	国土交通省	174
	厚生労働省	147
	経済産業省	56
	内閣府	12
特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	140,716
特別決済勘定借		0
	合計	163,096

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位:百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産整備 特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	579,534	48	-	71	2,816	301	-	-	582,772
賞与引当金繰入額	42,947	4	-	5	218	21	-	-	43,197
退職給付引当金繰入額	71,256	0	-	10	155	16	-	-	71,439
公債事務取扱費	312,511	-	-	-	-	-	354,022	(373,761)	292,771
補助金等	17,356	-	-	-	-	-	-	-	17,356
独立行政法人運営費交付金	1,309	-	-	-	-	-	-	-	1,309
委託費等	89,449	-	-	-	-	-	-	-	89,449
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	0	-	-	-	(0)	-
庁費等	205,819	49	-	28	1,195	-	-	(9)	207,083
その他の経費	39,640	2	1,756	7	39,464	15,025	-	(5)	95,892
減価償却費	106,853	-	6	1	385	2	133	(133)	107,249
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	39,472	-	-	-	-	(8,096)	31,376
貸倒引当金繰入額	53	-	-	-	-	-	-	-	53
責任準備金繰入額	-	51,536	-	-	-	-	-	-	51,536
利払費	7,731,862	-	10,145	-	7,175,838	6,901	8,960,954	(10,928,750)	12,956,952
資産処分損益等	179,975	-	3	(42,668)	0	-	-	-	137,310
資産評価損	2,955	-	-	88,215	-	-	-	-	91,170
公債償還損益	63,539	-	-	-	-	-	-	(23,052)	40,487
本年度業務費用合計	9,445,065	51,641	51,383	45,672	7,220,075	22,269	9,315,110	(11,333,809)	14,817,408

(別表)

産業投資特別会計勘定別業務費用の明細				(単位:百万円)
	産業投資勘定	社会資本整備勘定	産業投資 特別会計	
人件費	57	13	71	
賞与引当金繰入額	4	0	5	
退職給付引当金繰入額	11	(1)	10	
国債整理基金特別会計への繰入	0	-	0	
庁費等	18	9	28	
その他の経費	7	0	7	
減価償却費	0	0	1	
資産処分損益等	(42,668)	-	(42,668)	
出資金評価損	88,215	-	88,215	
本年度業務費用合計	45,648	23	45,672	

(2)補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	国家公務員共済組合連合会	7,777	(1)国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の経費に対する補助 (2)組合員にその持家としての住宅の建設若しくは購入のための資金の貸付等に係る業務の運営に要する経費に対する補助 (3)国家公務員共済組合の財政逼迫組合に対する助成のための経費に対する補助
日本鉄道共済組合補助金	日本鉄道共済組合	47	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第6項の規定に基づく日本鉄道共済組合の事務費の一部補助
<負担金>			
国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	1,349	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則に基づく、国家公務員共済組合連合会職員共済組合の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	133	「国家公務員共済組合法」第99条第3項第2号に基づく、国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/3に相当する額を負担するために必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	167	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	54	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ厚生年金基金	439	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	7,224	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
日本製鉄八幡共済組合年金交付金	日本製鉄八幡共済組合	161	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づき、旧製鉄所共済組合の組合員であった者(官営であった期間に勤務した者)に支給する年金の一部を財団法人日本製鉄八幡共済組合に交付するために必要な経費
合計		17,356	

(3)独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所 運営費交付金	独立行政法人酒類総合研究所	1,309	独立行政法人酒類総合研究所は、 酒税の適性かつ公平な賦課の実現 に資するとともに、酒類業の健全な 発展を図り、併せて酒類に対して国 民の認識を高めることを目的として 設立された法人であり、「独立行政法 人通則法」(平成11年法律第103 号)に基づきその運営に必要な財源 を交付するために必要な経費
合 計		1,309	

(4)委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<その他の利子補給金>			
第三者保証人特例措置等補給金	国民生活金融公庫	157	国民生活金融公庫が行う第三者保証人や担保を用意できない零細企業に対する貸付等に係る利子補給金
<委託費>			
税務委託費	(財) 日本税務協会	1,009	納税者に対する納税指導を充実し自主申告及び自主納付の体制を育成するため、無料の常設相談所の開設、小規模青色申告者に対する継続記帳指導等並びに税法の普及、納税思想の高揚を図るための広報業務を財団法人日本税務協会へ委託するために必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人酒類総合研究所	24	酵母による環境モニタリング及びリン、重金属等の回収除去に関する研究に必要な経費
政府開発援助経済協力調査等委託費	(財) 国際金融情報センター	65	発展途上国の経済調査等を専門とする団体に対し、開発途上国のマクロ経済政策、構造調整政策及び投資環境等の経済調査を委託するために必要な経費及び旧中央計画経済国等を対象とする金融・証券関係のセミナーの実施を委託するために必要な経費並びに開発途上国の人材育成に資する研修の実施を委託するために必要な経費等
政府開発援助経済協力調査等委託費	(財) 日本経済研究所	11	ベトナム金融セクター向け審査研修の実施に関する委託契約及びカンボジアに於いてのインドシナ市場経済移行国の国営金融機関等向け融資審査等の研修の実施を委託するために必要な経費
政府開発援助経済協力調査等委託費	(株) コングレ	14	ASEMバリ・イニシアチブ金融制度ワークショップに関する委託契約に必要な経費
政府開発援助経済協力調査等委託費	(財) 日本関税協会	13	二国間援助技術協力受入研修(知的財産権取締)に関する委託契約に必要な経費
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税表刊行国際事務局	4	1890年に世界の諸行の関税表と今後これらの表に加えられることのある修正とを出来る限り迅速かつ正確に、共同の費用で刊行し、通知することを目的として設立された「関税表刊行のための国際連合」への日本の加盟(1891年)により、本条約に基づく同事務局の諸経費に充てる分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	214	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	0	加盟国において、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済成長及び雇用並びに生活水準の向上を達成し、もって世界の経済の発展に貢献すること等を目的として設立された経済協力開発機構に対するカントリリスクモデル運転に関する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	2,687	アジア開発銀行(ADB)の開発途上加盟国における開発プロジェクト・プログラムの策定及び実施の促進等に必要な技術支援等の実施に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	909	アジア開発銀行(ADB)の域内加盟国(主として開発途上加盟国)の国籍を有する人物に対し、一層高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供することにより、アジア・太平洋地域の人材育成を図るために必要な経費

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	1,390	アジア・太平洋地域の人的資源に対する知的協力及び開発経験に関する知的交流に資するために、これら事業を実施する施設をアジア開発銀行 (ADB)内に設置したADB研究所運営のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	905	開発途上にあるADB加盟国において、公共政策に関するトレーニング・プログラムを現地ベースで展開するために必要な経費。対象国としては、当初、ベトナム、ラオス、カンボジアのうち2カ国程度をパイロットとし、将来的にはミャンマー、モンゴル、ネパール、中央アジアにまで拡大することを視野に入れる。
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	5,287	途上国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施の促進に必要な技術援助や人材育成等のための資金を供与し、途上国の開発に資することを目的として設立した日本特別基金に対して拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	278	国際金融公社 (IFC)が、アジア南太平洋地域をはじめとする全世界の開発途上国の民間企業に対して実施する技術援助等を行うための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	273	米州開発銀行 (IDB)の域内開発途上加盟国における開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術協力等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	301	米州開発銀行 (IDB)の域内加盟国 (主として開発途上加盟国)の国籍を有する人物に対し、一層高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供することにより、加盟国の人材育成を図るために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	220	IDBに対する資金面での協力のみならず、人材提供・技術協力面での協力を促進を目的とし、IDBが雇用する長期及び短期のコンサルタント派遣のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	56	アフリカ開発銀行の開発プロジェクト策定のための実施の促進に必要な技術協力や域内の開発促進を担う人材育成のために行う奨学金制度への支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	6,405	重債務貧困国 (HIPC)の、国際機関に対する債務の救済を目的として、世界銀行 (国際開発協会)のHIPC信託起因に債務救済のための資金の拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	6,490	開発途上国の貧困層に対する直接的支援や地域コミュニティ及びNGOの能力強化を行うことにより、経済活動に加え、通常の融資ではカバーされにくい社会的な側面 (教育、保健、衛生、雇用等)を、グラントにより直接的に支援し、以って貧困問題、社会開発問題への対策を支援するために設立された日本社会開発基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	2,584	平成11年11月に策定されたアジア開発銀行 (ADB)の貧困削減戦略を側面から支援し、ADB加盟途上国のうち深刻な貧困に直面する国における貧困削減・社会開発への支援に資することを目的として設立されたADB貧困削減日本基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	2,134	IMFが加盟国に対して行う技術支援 (コンサルタント派遣、研修・セミナーの開催)に対する拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	334	欧州復興開発銀行 (EBRD)が中・東欧諸国における開発プロジェクト・プログラムの策定及び実施の促進等に必要な技術支援等の実施に必要な経費

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	49	EBRDに対する資金面での協力のみならず、人材提供・技術協力面での協力を促進を目的とし、EBRDが雇用する長期及び短期のコンサルタント派遣のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	72	加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等にかかる必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	511	IMFの奨学金制度に対する拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力機構	59	多角的な自由貿易体制の強化を通じ、世界経済の活力ある発展に資することを目的として、アジア太平洋経済協力 (APEC) の活動を支援するための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合事務局	334	域内の金融安定化に資することを目的として、ASEAN加盟各国における資本フローのモニタリング強化のための技術援助及び域内金融支援メカニズムの研究等を実施するため、ASEAN事務局に対し資金拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	337	経済協力開発機構 (OECD) が、アジア諸国、中南米諸国、中東欧諸国等のOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融に関する諸制度や税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクト (アウトリーチ活動) に対する拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国連貿易開発会議事務局	30	開発途上国に対してわが国の特惠関税制度及び不当廉売関税、相殺関税等の関税制度の内容を広く周知させることにより開発途上国の輸出振興に資すること等を目的として国連開発会議 (UNCTAD) に対し拠出を行うために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	233	わが国が、税関行政当局間の国際協力のための国際機関である関税協力理事会 (WCO) を通じて、開発途上国に対し、税関行政に関する技術協力を行うことを目的とする拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	1,999	開発途上国におけるエイズ・結核・マラリアの感染症対策として、各国の拠出により14年1月に創設された世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対し拠出を行うために必要な経費
<拠出国庫債券>			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	28,062	アジア開発銀行が、低所得向けに緩和された条件で融資を行うための拠出に必要な経費 (アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第3条2項により国債を発行)
国際農業開発基金拠出国庫債券	国際農業開発基金	1,606	国際農業開発基金が、農村の最貧層、自給作物のみを栽培する農民、土地を持たない貧民、小規模の牧畜業を営む人々、農村における女性等を主なターゲットとした農業開発を行うための拠出に必要な経費 (国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律第3条2項により国債を発行)
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	24,377	地球環境ファシリティ (GEF) が生物多様性の消失、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費 (国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第10条の2第2項により国債を発行)
合計		89,449	

3、資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産整備 特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	(単位:百万円) 合算合計
前年度末資産・負債差額	(392,143,253)	235	52,842	5,832,198	16,360,522	9,643,249	15,254,506	(17,547,020)	(361,246,917)
本年度業務費用合計	(9,445,065)	(51,641)	(51,383)	(45,672)	(7,220,075)	(22,269)	(9,315,110)	11,333,809	(14,817,408)
財源	(18,952,251)	51,816	62,150	78,462	10,384,905	3,775,582	9,402,678	(12,542,412)	(7,739,067)
租税及印紙収入	43,282,403	-	-	-	-	-	-	-	43,282,403
その他の主管の財源	1,897,885	-	-	-	-	-	-	(1,500,005)	397,879
国債整理基金収入	452,245	-	-	-	-	-	-	(452,245)	-
他省庁への財源の配賦	(64,584,785)	-	-	-	-	-	-	-	(64,584,785)
自己収入	-	51,816	18,137	78,462	10,384,905	3,775,582	211,139	(1,994,798)	12,525,246
目録税等収入	-	-	-	-	-	-	241,106	-	241,106
他会計からの受入	-	-	44,012	-	-	-	8,950,432	(8,985,363)	399,082
無償所管換等	(1,502,001)	-	(858)	-	-	-	-	(42,213)	(1,545,073)
資産評価差額	335,343	-	-	1,045,848	-	67,937	314,065	(311,823)	1,451,372
為替換算差額	-	-	-	-	-	(1,988,489)	-	-	(1,988,489)
その他資産・負債差額の増減	259,621	-	-	-	-	(1,500,000)	3,002,069	(1,455,136)	306,553
本年度末資産・負債差額	(421,447,606)	411	62,550	6,910,837	19,525,352	9,976,011	19,958,209	(20,564,795)	(385,579,030)

(別表)

産業投資特別会計資産・負債差額の増減の明細

	産業投資勘定	社会資本整備勘定	(単位:百万円) 産業投資 特別会計
前年度末資産・負債差額	5,832,023	174	5,832,198
本年度業務費用合計	(45,648)	(23)	(45,672)
財源	78,456	5	78,462
租税及印紙収入	-	-	-
その他の主管の財源	-	-	-
国債整理基金収入	-	-	-
他省庁への財源の配賦	-	-	-
自己収入	78,456	5	78,462
目録税等収入	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
資産評価差額	1,045,848	-	1,045,848
為替換算差額	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-
本年度末資産・負債差額	6,910,880	156	6,910,837

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入

(単位:百万円)

款	項	金額
租税	所得税	13,914,607
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
	旧税	108
	小計	42,117,323
印紙収入	印紙収入	1,165,079
	合計	43,282,403

②その他の主管の財源

(単位:百万円)

款	項	金額
回収金等収入	政府出資回収金収入	37,398
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	40,517
	国有財産使用収入	1
	配当金収入	152
	利子収入	266
	小計	40,938
納付金	日本銀行納付金	47,202
	雑納付金	168,363
	独立行政法人造幣局納付金	1,492
	小計	217,058
諸収入	文官恩給費特別会計等負担金	7,449
	特別会計受入金	0
	許可及手数料	3,295
	受託調査試験及役務収入	9,432
	懲罰及没収金	249
	弁償及返納金	1,529
	物品売払収入	778
	貨幣回収準備資金受入	57,312
	雑入	22,416
	小計	102,464
	現金主義会計から発生主義会計への調整	20
	合計	397,879

③他省庁への財源の配賦

(単位:百万円)

	支出済歳出額 (A)	収納済歳入額 (B)	差引額 (B-A)
皇室費	6,722	-	△ 6,722
国会	128,228	1,942	△ 126,285
裁判所	314,944	15,730	△ 299,214
会計検査院	18,855	30	△ 18,824
内閣	89,603	66	△ 89,537
内閣府	5,487,535	64,371	△ 5,423,164
総務省	18,992,928	58,597	△ 18,934,330
法務省	627,314	118,032	△ 509,282
外務省	839,253	19,877	△ 819,375
文部科学省	6,292,586	20,673	△ 6,271,913
厚生労働省	20,152,283	59,876	△ 20,092,407
農林水産省	3,246,425	400,566	△ 2,845,858
経済産業省	930,076	48,824	△ 881,251
国土交通省	8,079,569	46,003	△ 8,033,565
環境省	234,201	1,150	△ 233,050
合計	65,440,528	855,743	△ 64,584,785

④特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	38,089
		預託金利子収入	13,727
		その他の財源	0
	合計		51,816
特定国有財産整備特別会計	自己収入	国有財産売払収入	17,066
		その他の財源	1,070
		小計	18,137
	他会計からの受入	一般会計からの受入	44,012
		小計	44,012
	合計		62,150
産業投資特別会計 (産業投資勘定)	自己収入	利子収入	790
		納付金収入	37,675
		配当金収入	39,984
		預託金利子収入	4
		その他の財源	0
	合計		78,456
産業投資特別会計 (社会資本整備勘定)	自己収入	預託金利子収入	5
		その他の財源	0
	合計		5
財政融資資金特別会計	自己収入	運用益	10,384,840
		その他の財源	65
	合計		10,384,905
外国為替資金特別会計	自己収入	運用益	1,699,843
		外国為替等売買差益	1,923,373
		預託金利子収入	152,349
		その他の財源	16
	合計		3,775,582
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	13,707
		運用収入	175,270
		その他の財源	22,161
		小計	211,139
	目的税等収入	たばこ特別税収入	241,106
		小計	241,106
	他会計からの受入	一般会計からの受入	7,925,029
		交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	165,014
		登記特別会計からの受入	1
		財政融資資金特別会計からの受入	637,566
		外国為替資金特別会計からの受入	9,563
		産業投資特別会計からの受入	0
		石油及びエネルギー-需給構造高度化対策特別会計からの受入	23,996
		特定国有持財産整備特別会計からの受入	10,372
		国立学校特別会計からの受入	33,297
		厚生保健特別会計からの受入	7,489
		国立病院特別会計からの受入	32,273
		食糧管理特別会計からの受入	96
		国有林野事業特別会計からの受入	31,198
		国営土地改良事業特別会計からの受入	35,760
		都市開発資金融通特別会計からの受入	5,080
		空港整備特別会計からの受入	33,692
		小計	8,950,432
	合計		9,402,678
		相殺仕訳による調整	△ 10,590,161
合計			13,165,435

(3) 財産の無償所管換等の明細

(行政財産)

(単位: 百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等 (受)	環境省 (一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	環境省 (一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	経済産業省 (一般会計)	80	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	経済産業省 (一般会計)	13	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	経済産業省 (一般会計)	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	厚生労働省 (一般会計)	178	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	厚生労働省 (一般会計)	111	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	厚生労働省 (労働保険特別会計)	23	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	厚生労働省 (労働保険特別会計)	0	工作物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	国土交通省 (一般会計)	37	立木竹	他省庁予算にて施設整備したため	
	国土交通省 (一般会計)	542	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更等	
	国土交通省 (一般会計)	8,549	建物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	国土交通省 (一般会計)	8,141	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	国土交通省 (道路整備特別会計)	114	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	国土交通省 (道路整備特別会計)	0	工作物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	国家公務員共済組合連合会	19	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	裁判所 (一般会計)	48	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	裁判所 (一般会計)	0	工作物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	総務省 (一般会計)	8	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	総務省 (一般会計)	20	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	独立行政法人肥飼料検査所	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	独立行政法人肥飼料検査所	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	独立行政法人国立印刷局	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	独立行政法人農林水産消費技術センター	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	独立行政法人農林水産消費技術センター	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	内閣 (一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	内閣 (一般会計)	5	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	内閣府 (一般会計)	150	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	内閣府 (一般会計)	43	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	内閣府 (一般会計)	61	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	日本郵政公社	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	日本郵政公社	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	農林水産省 (一般会計)	994	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	農林水産省 (一般会計)	79	建物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	農林水産省 (一般会計)	24	工作物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更等	
	農林水産省 (食糧管理特別会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	農林水産省 (食糧管理特別会計)	3	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	農林水産省 (食糧管理特別会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	法務省 (一般会計)	502	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更等	
	法務省 (一般会計)	51	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	法務省 (一般会計)	31	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	法務省 (登記特別会計)	42	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	法務省 (登記特別会計)	12	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	文部科学省 (一般会計)	27	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	0	立木竹	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	1,004	土地	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	99	建物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	39	工作物	省庁別宿舍から合同宿舍への変更	
	国以外	2	工作物	相手方経費により設置 (国以外)	
	公共物より編入	0	土地	合同宿舍敷地として利用するため	
	—	3	立木竹	宿舍財産として管理するため等	
	他省庁	3	建物	合築による無償所管換	
	他省庁	1	工作物	合築による無償所管換	
	小計	21,080			
資産の無償譲渡等 (渡)	厚生労働省 (一般会計)	△ 3	土地	行政財産として利用するため	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 10	建物	省庁別宿舍として利用するため	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 2	工作物	省庁別宿舍として利用するため	
	厚生労働省 (厚生保険特別会計)	△ 97	土地	省庁別宿舍として利用するため	
	厚生労働省 (厚生保険特別会計)	△ 0	工作物	省庁別宿舍として利用するため	
	国土交通省 (一般会計)	△ 132	土地	省庁別宿舍として利用するため	
	総務省 (一般会計)	△ 0	工作物	財務省予算にて施設整備したため	
	法務省 (一般会計)	△ 42	建物	省庁別宿舍として利用するため	
	法務省 (一般会計)	△ 8	工作物	省庁別宿舍として利用するため	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 329	土地	省庁別宿舍として利用するため	
	公共物へ編入	△ 6	土地	管理財産の一部が河川等に利用されているため等	
	—	△ 0	立木竹	宿舍財産の一部が喪失したため	
	—	△ 0	工作物	宿舍財産の一部が喪失したため	
	小計	△ 633			
財産の交換 (増)	地方公共団体	128	土地		
	—	2,578	土地	土地区画整理事業地内にある合同宿舍敷地の換地受	
	小計	2,706			
財産の交換 (減)	地方公共団体	△ 113	土地		
	—	△ 3,036	土地	土地区画整理事業地内にある合同宿舍敷地の換地渡	
	小計	△ 3,150			
実測との差 (増)	—	0	立木竹	実測による増ほか	
	—	82	土地	宿舍財産 (土地) の実測による増加等	
	—	5	建物	実測による増ほか	
	—	46	工作物	実測による増ほか	
	小計	134			
実測との差 (減)	—	△ 4	立木竹	実測による減ほか	
	—	△ 206	土地	宿舍財産 (土地) の実測による減少等	
	—	△ 44	建物	実測による減ほか	
	—	△ 5	工作物	実測による減ほか	
	小計	△ 261			
誤謬訂正等 (増)	—	9	立木竹	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正	
	—	36	土地	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正等	
	—	900	建物	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正	
	—	197	工作物	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正等	
	小計	1,144			

(行政財産)

(単位:百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正等 (減)	—	△ 10	立木竹	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正等	
	—	△ 3	土地	宿舍財産として管理しているものの過去の計数の報告洩等	
	—	△ 229	建物	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正等	
	—	△ 187	工作物	宿舍財産として管理しているものの過去の計数誤りの訂正等	
	小計	△ 431			
行政財産 (受) 減価償却費	経済産業省 (一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	厚生労働省 (労働保険特別会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	国土交通省 (一般会計)	△ 0	建物	減価償却分	
	国土交通省 (一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	国土交通省 (道路整備特別会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	裁判所 (一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	内閣府 (一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	農林水産省 (一般会計)	△ 3	建物	減価償却分	
	農林水産省 (一般会計)	△ 4	工作物	減価償却分	
	法務省 (一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 9	建物	減価償却分	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 9	工作物	減価償却分	
	小計	△ 28			
行政財産 (還) 減価償却費	厚生労働省 (一般会計)	1	建物	減価償却分	
	厚生労働省 (一般会計)	0	工作物	減価償却分	
	厚生労働省 (厚生保険特別会計)	0	工作物	減価償却分	
	財務省及び国土交通省 (特定国有財産整備特別会計)	254	建物	減価償却分	
	財務省及び国土交通省 (特定国有財産整備特別会計)	345	工作物	減価償却分	
	法務省 (一般会計)	4	建物	減価償却分	
	法務省 (一般会計)	2	工作物	減価償却分	
	—	0	工作物	減価償却分	
	小計	608			
	合計	21,170			

(普通財産)

(単位:百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等 (受)	経済産業省 (一般会計)	219	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	経済産業省 (一般会計)	4,355	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	経済産業省 (一般会計)	5	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	経済産業省 (一般会計)	8,847	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	厚生労働省 (一般会計)	1,586	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	厚生労働省 (一般会計)	567	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	厚生労働省 (一般会計)	2	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	厚生労働省 (一般会計)	410	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	国土交通省 (一般会計)	2,228	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	国土交通省 (一般会計)	79	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	国土交通省 (一般会計)	0	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	国土交通省 (一般会計)	76	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	裁判所 (一般会計)	3,718	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	裁判所 (一般会計)	24	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	裁判所 (一般会計)	0	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	裁判所 (一般会計)	49	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	財務省 (印刷局特別会計)	3	立木竹	独立行政法人未承継財産の引継	
	財務省 (印刷局特別会計)	1,403	土地	独立行政法人未承継財産の引継	
	財務省 (印刷局特別会計)	67	建物	独立行政法人未承継財産の引継	
	財務省 (印刷局特別会計)	50	工作物	独立行政法人未承継財産の引継	
	総務省 (一般会計)	1,829	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	総務省 (一般会計)	35	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	内閣 (一般会計)	0	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	内閣府 (一般会計)	5,048	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	内閣府 (一般会計)	55,461	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	内閣府 (一般会計)	199	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	内閣府 (一般会計)	59,588	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	農林水産省 (一般会計)	2,191	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	農林水産省 (一般会計)	4,075	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	農林水産省 (一般会計)	15	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	農林水産省 (一般会計)	8,264	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	農林水産省 (農業経営基盤強化措置特別会計)	0	土地	自作農の創設又は土地の農業用の利用の増進の目的に供しなくなったため	
	法務省 (一般会計)	1,084	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	法務省 (一般会計)	167	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	法務省 (一般会計)	0	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	法務省 (一般会計)	31	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	文部科学省 (一般会計)	445	土地	行政財産としての用に供しなくなったため	
	文部科学省 (一般会計)	10,180	建物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	文部科学省 (一般会計)	22	立木竹	行政財産としての用に供しなくなったため	
	文部科学省 (一般会計)	9,003	工作物	行政財産としての用に供しなくなったため	
	公共物より編入	17,486	土地	公共物より編入	
	公共物より編入	0	工作物	公共物より編入	
	その他	1	立木竹	租税物納	
	その他	0	工作物	租税物納	
	—	10,634	土地	新規登載等	
	—	16	建物	帰属等	
	—	0	立木竹	新規登載	
	小計	209,481			
資産の無償譲渡等 (贈)	経済産業省 (一般会計)	△ 4,355	建物	独立行政法人産業技術総合研究所への現物出資	
	経済産業省 (一般会計)	△ 5	立木竹	独立行政法人産業技術総合研究所への現物出資	
	経済産業省 (一般会計)	△ 8,843	工作物	独立行政法人産業技術総合研究所への現物出資	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 2,165	土地	特殊法人心身障害者福祉協会への現物出資	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 504	建物	特殊法人心身障害者福祉協会への現物出資等	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 1	立木竹	特殊法人心身障害者福祉協会への現物出資	
	厚生労働省 (一般会計)	△ 332	工作物	特殊法人心身障害者福祉協会への現物出資等	
	国土交通省 (一般会計)	△ 775	土地	行政財産として使用するため	
	国土交通省 (一般会計)	△ 0	立木竹	行政財産として使用するため	
	国土交通省 (一般会計)	△ 3	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省 (空港整備特別会計)	△ 11,424	土地	行政財産として使用するため	
	国土交通省 (空港整備特別会計)	△ 155	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省 (空港整備特別会計)	△ 2,100	工作物	行政財産として使用するため	
	内閣府 (一般会計)	△ 813	土地	行政財産として使用するため	
	農林水産省 (一般会計)	△ 1,849	土地	独立行政法人水産総合研究センターへの現物出資	
	農林水産省 (一般会計)	△ 3,958	建物	独立行政法人水産総合研究センターへの現物出資	
	農林水産省 (一般会計)	△ 15	立木竹	独立行政法人水産総合研究センターへの現物出資	
	農林水産省 (一般会計)	△ 8,071	工作物	独立行政法人水産総合研究センターへの現物出資	
	文部科学省 (一般会計)	△ 408	土地	特殊法人日本芸術文化振興会への現物出資等	
	文部科学省 (一般会計)	△ 10,180	建物	特殊法人日本芸術文化振興会への現物出資等	
	文部科学省 (一般会計)	△ 22	立木竹	特殊法人日本芸術文化振興会への現物出資	
	文部科学省 (一般会計)	△ 9,000	工作物	特殊法人日本芸術文化振興会への現物出資等	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 20,549	土地	行政財産として使用するため	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 10	建物	行政財産として使用するため	
	文部科学省 (国立学校特別会計)	△ 6	工作物	行政財産として使用するため	
	公共物より編入	△ 5,696	土地	公共物へ編入	
	公共物より編入	△ 2	立木竹	公共物へ編入	
	公共物より編入	△ 3	工作物	公共物へ編入	
	地方公共団体	△ 21,886	土地	譲与等	
	地方公共団体	△ 9	建物	売却 (減額相当分)	

(普通財産)

(単位:百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
	その他	△ 2,581	土地	売却(減額相当分)等	
	その他	△ 0	建物	売却(減額相当分)	
	—	△ 3,095	土地	喪失(時効完成)等	
	—	△ 0	建物	喪失	
	—	△ 0	立木竹	喪失(朽腐)	
	—	△ 9	工作物	譲与等	
	小計	△ 118,839			
財産の交換(増)	厚生労働省(国立病院特別会計)	309	土地	国立病院との相互所管換	
	その他	2,715	土地	土地区画整理法による換地等	
	地方公共団体	3,598	土地	交換等	
	小計	6,623			
財産の交換(減)	厚生労働省(国立病院特別会計)	△ 293	土地	国立病院との相互所管換	
	その他	△ 552	土地	土地区画整理法による引渡等	
	地方公共団体	△ 1,317	土地	交換等	
	地方公共団体	△ 0	立木竹	土地改良法による引渡	
	—	△ 0	工作物	土地区画整理法による引渡	
	小計	△ 2,163			
実測との差(増)	—	1,045	土地	実測	
	—	0	建物	実測	
	—	0	立木竹	実測	
	小計	1,045			
実測との差(減)	—	△ 1,285	土地	実測	
	—	△ 0	建物	実測	
	—	△ 0	立木竹	実査	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 1,287			
誤謬訂正等(増)	—	5,241	土地	誤謬訂正・報告済	
	—	8	建物	誤謬訂正・報告済	
	—	23	工作物	誤謬訂正・報告済	
	小計	5,274			
誤謬訂正等(減)	—	△ 1,994	土地	誤謬訂正・報告済	
	—	△ 4	建物	誤謬訂正・報告済	
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正・報告済	
	—	△ 29	工作物	誤謬訂正・報告済	
	小計	△ 2,027			
普通財産(受)減価償却費	経済産業省(一般会計)	△ 170	建物	減価償却分	
	経済産業省(一般会計)	△ 1,689	工作物	減価償却分	
	厚生労働省(一般会計)	△ 38	建物	減価償却分	
	厚生労働省(一般会計)	△ 60	工作物	減価償却分	
	国土交通省(一般会計)	△ 6	建物	減価償却分	
	国土交通省(一般会計)	△ 3	工作物	減価償却分	
	裁判所(一般会計)	△ 1	建物	減価償却分	
	裁判所(一般会計)	△ 3	工作物	減価償却分	
	総務省(一般会計)	△ 0	工作物	減価償却分	
	内閣府(一般会計)	△ 5,393	建物	減価償却分	
	内閣府(一般会計)	△ 12,075	工作物	減価償却分	
	農林水産省(一般会計)	△ 378	建物	減価償却分	
	農林水産省(一般会計)	△ 549	工作物	減価償却分	
	法務省(一般会計)	△ 15	建物	減価償却分	
	法務省(一般会計)	△ 1	工作物	減価償却分	
	文部科学省(一般会計)	△ 201	建物	減価償却分	
	文部科学省(一般会計)	△ 564	工作物	減価償却分	
	小計	△ 21,152			
普通財産(渡)減価償却費	国土交通省(空港整備特別会計)	0	建物	減価償却分	
	国土交通省(空港整備特別会計)	0	工作物	減価償却分	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	23	建物	減価償却分	
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	5	工作物	減価償却分	
	厚生労働省(一般会計)	31	建物	減価償却分	
	厚生労働省(一般会計)	48	工作物	減価償却分	
	文部科学省(一般会計)	201	建物	減価償却分	
	文部科学省(一般会計)	564	工作物	減価償却分	
	経済産業省(一般会計)	170	建物	減価償却分	
	経済産業省(一般会計)	1,688	工作物	減価償却分	
	農林水産省(一般会計)	366	建物	減価償却分	
	農林水産省(一般会計)	526	工作物	減価償却分	
	文部科学省(国立学校特別会計)	0	建物	減価償却分	
	文部科学省(国立学校特別会計)	0	工作物	減価償却分	
	小計	3,626			
	合計	80,580			

(その他)

(単位:百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<有価証券>					
資産の無償譲渡等(受)	納税者	25,626	有価証券(株券)	租税物納	
	納税者	26	有価証券(社債権)	租税物納	
	納税者	134	有価証券(受益証券)	租税物納	
	小計	25,787			
<たな卸資産>					
資産の無償譲渡等(受)	納税者	252,998	たな卸資産(土地)	租税物納	
	納税者	1,690	たな卸資産(建物)	租税物納	
実測との差(増)	—	4	たな卸資産(土地)	実測との差	
	—	0	たな卸資産(建物)	実測との差	
	—	178	販売用不動産	実測との差	
誤謬訂正等(増)	—	6,429	たな卸資産(土地)	誤謬訂正等	
資産の無償譲渡等(渡)	—	△ 970	たな卸資産(土地)	公共物へ編入等	
	地方公共団体	△ 372	たな卸資産(土地)	譲与	
	その他	△ 319	たな卸資産(土地)	売却(減額相当分)	
財産の交換(増)	文部科学省	22,579	販売用不動産	交換増	
財産の交換(減)	地方公共団体	△ 0	たな卸資産(土地)	土地改良法による引渡	
	文部科学省	△ 3,710	販売用不動産	交換減	
	その他	△ 4,574	たな卸資産(土地)	土地区画整理法による引渡等	
実測との差(減)	—	△ 38	たな卸資産(土地)	実測との差	
	—	△ 0	たな卸資産(建物)	実測との差	
	—	△ 27	販売用不動産	実測との差	
誤謬訂正等(減)	—	△ 53,878	たな卸資産(土地)	誤謬訂正等	
	—	△ 89	たな卸資産(建物)	誤謬訂正等	
その他	—	2,405	販売用不動産	信託増	
	—	△ 4,087	販売用不動産	信託減	
	小計	218,217			
<出資金>					
資産の無償所管換(受)	独立行政法人造幣局	66,857	出資金	独立行政法人設立(15.4.1)に伴う増	
	独立行政法人国立印刷局	300,800	出資金	独立行政法人設立(15.4.1)に伴う増	
	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	39,312	出資金	独立行政法人設立に伴う時価評価による増	
	中小企業総合事業団	△ 608,261	出資金	資本減少	
出資金の減少	国際機関	△ 1,583	出資金	通貨調整	
	小計	△ 202,876			
<債権>					
当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計未渡不動産	内閣府、総務省、法務省及び厚生労働省	△ 348	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	小計	△ 348			
<その他>					
資産の無償所管換(受)	農林水産省(一般会計)	0	物品	農林水産省予算にて購入	
資産の無償所管換(渡)	外務省(一般会計)	△ 200,300	現金	資産の交換	
	他省庁	△ 103	現金	合築による無償所管換	
	他省庁	△ 999	建設仮勘定	合築による無償所管換	
その他	本州四国連絡橋公団	△ 1,123,500	本州四国連絡橋債券承継国債	本州四国連絡橋公団の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に請すべき特別措置に関する法律(平成15年法律第35号)第2条第1項の規定による債務の承継	
	国債保有者	△ 142,419	交付国債	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号)第4条第2項等による交付国債の発行	
	国債保有者	△ 7	交付国債	発行取消	
	国債保有者	6	交付国債	償還済発行取消	
	本州四国連絡橋公団	△ 220,400	借入金	本州四国連絡橋公団の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に請すべき特別措置に関する法律(平成15年法律第35号)第2条第1項の規定による債務の承継	
	—	109	物品	誤謬訂正	
	—	△ 9	物品	誤謬訂正	
	—	17	無形固定資産	誤謬訂正	
	小計	△ 1,687,604			
	合計	△ 1,646,824			

(4) 資産評価差額の明細

合計		(単位:百万円)		
区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 2,441,655	2,829,579	387,924	時価評価
出資金	△ 2,551,807	3,615,255	1,063,448	時価評価
合計	△ 4,993,462	6,444,834	1,451,372	

(5) 為替換算差額の明細

		(単位:百万円)		
区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	5,667,668	△ 7,656,157	△ 1,988,489	為替換算

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)	
資金名等	本年度増減額
国税収納金整理資金	△ 621,162
国債整理基金	23,179
貨幣回収準備金	850,846
その他	53,689
合計	306,553

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産整備 特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺仕訳	合算合計
業務収支									
財源									
租税及印紙収入	43,282,403	-	-	-	-	-	-	-	43,282,403
その他の主管の収納済歳入額	2,524,929	-	-	-	-	-	-	△ 1,732,356	792,573
他省庁への財源の配賦	△ 64,584,785	-	-	-	-	-	-	-	△ 64,584,785
自己収入	-	50,770	104,604	78,630	11,387,831	3,727,389	288,531	△ 2,486,354	13,151,402
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	241,106	-	241,106
前年度剰余金受入	-	-	27,841	169,261	3,076,202	20,979,395	11,900,282	△ 12,458,529	27,309,185
他会計からの受入	3,614,731	-	8,582	102,855	-	-	-	△ 111,082	356
出資の回収による収入	-	-	-	2,138	-	-	-	-	2,138
貸付金の回収による収入	-	-	-	149,271	62,608,552	-	-	△ 32,387,572	30,370,252
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	110,366,720	143,862,530	-	△ 9,556,577	244,672,672
財源合計	△ 15,162,721	50,770	141,027	502,158	187,439,306	168,569,314	12,429,920	△ 58,732,472	295,237,304
業務支出									
業務支出〔施設整備支出を除く〕									
人件費	△ 686,075	△ 54	-	△ 78	△ 3,234	△ 317	-	-	△ 689,760
補助金等	△ 17,356	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,356
独立行政法人運営費交付金	△ 1,309	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,309
委託費等	△ 35,407	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,407
一般会計への繰入(償還金)	-	-	-	△ 129,875	-	-	-	129,875	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 5	△ 1,500,000	△ 102,475	1,602,481	-
郵政事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	△ 102,499	-	-	-	-	-	-	102,499	-
特定国有財産整備特別会計への繰入	△ 8,582	-	-	-	-	-	-	8,582	-
買付けによる支出	△ 299,037	-	-	△ 194,229	△ 43,369,021	-	-	-	△ 43,563,250
出資による支出	△ 299,037	-	-	△ 41,384	-	-	-	-	△ 340,421
庁費等の支出	△ 218,928	△ 49	△ 1,421	△ 28	△ 1,889	△ 305	-	9	△ 222,614
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 105,582,872	△ 160,821,257	-	399,999	△ 266,004,130
その他の支出	△ 39,640	△ 2	△ 278	△ 7	△ 94	△ 97,992	-	△ 86,341	△ 224,357
業務支出〔施設整備支出を除く〕合計	△ 1,408,837	△ 107	△ 1,700	△ 365,603	△ 148,957,117	△ 162,419,873	△ 102,475	2,157,106	△ 311,098,607
施設整備支出									
土地に係る支出	△ 200	-	△ 981	-	-	-	-	100	△ 1,082
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 3,530	-	△ 22,492	-	-	-	-	-	△ 26,023
工作物に係る支出	△ 4,945	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,945
船舶に係る支出	△ 563	-	-	-	-	-	-	-	△ 563
建設仮勘定に係る支出	△ 13,339	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,339
施設整備支出合計	△ 22,580	-	△ 23,474	-	-	-	-	100	△ 45,955
業務支出合計	△ 1,431,418	△ 107	△ 25,174	△ 365,603	△ 148,957,117	△ 162,419,873	△ 102,475	2,157,206	△ 311,144,562
業務収支	△ 16,594,139	50,663	115,853	136,554	38,482,189	6,149,440	12,327,444	△ 56,575,265	△ 15,907,258
財務収支									
公債の発行による収入	35,344,999	-	-	-	28,508,594	307,505	77,612,028	△ 399,999	141,373,128
公債の償還による支出	△ 7,338,194	-	-	-	△ 12,203,754	△ 307,505	△ 93,747,248	29,127,337	△ 84,469,365
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	287,760,439	-	-	287,760,439
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 257,739,493	△ 961,000	-	△ 258,700,493
預託金の受入による収入	-	-	-	-	30,347,746	-	-	△ 2,211,467	28,136,279
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 74,430,825	-	-	3,192,668	△ 71,238,156
預託金利子	-	-	-	-	△ 6,572,403	-	-	168,170	△ 6,404,233
他会計からの受入(他省庁の借入金返還等のための収入)	-	-	-	-	-	-	79,098,826	△ 28,477,464	50,621,362
借入金の返済による支出	△ 280,799	-	△ 72,183	-	-	-	△ 50,076,265	32,740,555	△ 17,688,693
利息の支払額	△ 7,780,394	-	△ 10,372	-	△ 598,230	△ 7,445	△ 8,960,954	10,686,633	△ 6,670,763
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	15,186,400	-	-	15,186,400
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 15,186,400	-	-	△ 15,186,400
公債事務取扱に係る支出	△ 144,635	-	-	△ 0	△ 490,129	△ 2,117	△ 354,124	148,390	△ 842,616
借入金事務取扱に係る支出	-	-	-	-	△ 39,336	-	-	39,336	-
財務収支	19,800,975	-	△ 82,556	△ 0	△ 35,478,338	30,011,383	2,611,263	45,014,159	61,876,886
本年度収支	3,206,836	50,663	33,296	136,554	3,003,851	36,160,823	14,938,707	△ 11,561,106	45,969,627
資金への繰入〔決算処理によるもの〕	-	△ 50,663	-	-	-	-	-	-	△ 50,663
収支に關する換算差額	-	-	-	-	-	△ 500,507	-	-	△ 500,507
資金本年度末残高	1,451,355	890,277	-	-	0	-	-	△ 892,840	1,448,792
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,526	-	-	-	-	-	-	-	2,526
余裕金の運用	-	-	-	-	-	-	△ 14,639,842	-	△ 14,639,842
本年度末現金・預金残高	4,660,718	890,277	33,296	136,554	3,003,851	35,660,316	298,865	△ 12,453,947	32,229,935

(別表)

産業投資特別会計勘定別区分収支の明細

(単位: 百万円)

	産業投資勘定	社会資本整備勘定	産業投資 特別会計
業務収支			
財源			
自己収入	78,471	159	78,630
出資の回収による収入	2,138	-	2,138
貸付金の回収による収入	4,628	144,643	149,271
他会計からの受入	-	102,855	102,855
前年度剰余金受入	32,837	136,424	169,261
財源合計	118,075	384,082	502,158
業務支出			
業務支出〔施設整備支出を除く〕			
人件費	△ 64	△ 14	△ 78
一般会計への繰入(償還金)	-	△ 129,875	△ 129,875
買付けによる支出	-	△ 194,229	△ 194,229
出資による支出	△ 41,384	-	△ 41,384
庁費等の支出	△ 18	△ 9	△ 28
その他の支出	△ 7	△ 0	△ 7
業務支出〔施設整備支出を除く〕合計	△ 41,474	△ 324,128	△ 365,603
業務支出合計	△ 41,474	△ 324,128	△ 365,603
業務収支	76,600	59,954	136,554
財務収支			
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	△ 0
財務収支	△ 0	-	△ 0
本年度収支	76,600	59,954	136,554
資金本年度末残高	0	-	0
本年度末現金・預金残高	76,600	59,954	136,554

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入

(単位:百万円)

款	項	金額
租税	所得税	13,914,607
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油石炭税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
	旧税	108
	小計	42,117,323
印紙収入	印紙収入	1,165,079
	合計	43,282,403

②その他の主管の収納済歳入額

(単位:百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	378,276
	有償管理換収入	73
	小計	378,349
回収金等収入	特別会計整理収入	0
	貸付金等回収金収入	500
	政府出資回収金収入	37,398
	小計	37,898
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	40,187
	国有財産使用収入	1
	配当金収入	152
	利子収入	265
	小計	40,606
納付金	日本銀行納付金	47,202
	雑納付金	168,363
	独立行政法人造幣局納付金	1,492
	小計	217,058
諸収入	文官恩給費特別会計等負担金	7,449
	特別会計受入金	0
	許可及手数料	3,295
	受託調査試験及役務収入	9,432
	懲罰及没収金	249
	弁償及返納金	1,495
	物品売払収入	779
	貨幣回収準備資金受入	57,312
	雑入	38,644
	小計	118,660
	合計	792,573

③他省庁への財源の配賦

(単位:百万円)

	支出済歳出額 (A)	収納済歳入額 (B)	差引額 (B - A)
皇室費	6,722	-	△ 6,722
国会	128,228	1,942	△ 126,285
裁判所	314,944	15,730	△ 299,214
会計検査院	18,855	30	△ 18,824
内閣	89,603	66	△ 89,537
内閣府	5,487,535	64,371	△ 5,423,164
総務省	18,992,928	58,597	△ 18,934,330
法務省	627,314	118,032	△ 509,282
外務省	839,253	19,877	△ 819,375
文部科学省	6,292,586	20,673	△ 6,271,913
厚生労働省	20,152,283	59,876	△ 20,092,407
農林水産省	3,246,425	400,566	△ 2,845,858
経済産業省	930,076	48,824	△ 881,251
国土交通省	8,079,569	46,003	△ 8,033,565
環境省	234,201	1,150	△ 233,050
合計	65,440,528	855,743	△ 64,584,785

④特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	37,215
		運用益	13,554
		その他の収入	0
	合計		50,770
特定国有財産整備特別会計	自己収入	国有財産売払収入	103,533
		預託金利子収入	1
		その他の収入	1,069
		小計	104,604
	他会計からの受入	一般会計からの受入	8,582
		小計	8,582
	合計		113,186
産業投資特別会計 (産業投資勘定)	自己収入	貸付金利子収入	805
		納付金収入	37,675
		配当金収入	39,984
		預託金利子収入	4
		その他の収入	0
	合計		78,471
産業投資特別会計 (社会資本整備勘定)	自己収入	預託金利子収入	5
		その他の収入	153
		小計	159
	他会計からの受入	一般会計からの受入	102,855
		小計	102,855
	合計		103,015
財政融資資金特別会計	自己収入	運用収入	11,370,833
		その他の収入	16,998
	合計		11,387,831
外国為替資金特別会計	自己収入	運用収入	1,592,981
		その他の収入	2,134,408
	合計		3,727,389
国債整理基金特別会計	自己収入	株式売払収入	79,119
		配当金収入	13,707
		運用収入	170,562
		その他の収入	25,141
		小計	288,531
	目的税等収入	たばこ特別税収入	241,106
		小計	241,106
	他会計からの受入	交付税及び譲渡税配付金特別会計からの受入	46,821,072
		登記特別会計からの受入	1
		財政融資資金特別会計からの受入	12,841,321
		外国為替資金特別会計からの受入	9,563
		産業投資特別会計からの受入	0
		石油及びエネルギー・需給構造高度化対策特別会計からの受入	660,303
		特定国有財産整備特別会計からの受入	82,556
		国立学校特別会計からの受入	107,564
		厚生保険特別会計からの受入	1,486,717
		国立病院特別会計からの受入	93,305
		食糧管理特別会計からの受入	961,096
		国有林野事業特別会計からの受入	177,410
		国営土地改良事業特別会計からの受入	142,591
		都市開発資金融通特別会計からの受入	66,058
		空港整備特別会計からの受入	105,240
		小計	63,554,803
	合計		64,084,440
		相殺仕訳による調整	△ 66,152,239
合計			13,392,865

(3)資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	694,715	52,223,225	52,234,932	683,009
貨幣回収準備資金	-	1,087,858	322,074	765,783
資金	0	-	-	0
合計	694,715	53,311,083	52,557,006	1,448,792

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	3,656
本年度受入	118,433
入札保証金	99,488
契約保証金	18,940
その他	3
本年度払出	119,563
入札保証金	99,225
契約保証金	20,331
その他	7
本年度末残高	2,526

<参考情報>

(1) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではありません。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高	<u>4,388,115 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>353,449 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>72,843 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>436,757 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>9,918 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>7,220 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債対象発行経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>75,419 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>9,918 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,267 億円</u>